

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成29年5月29日

【事業年度】 第1期(自平成28年9月1日至平成29年2月28日)

【会社名】 ダイユー・リックホールディングス株式会社

【英訳名】 DAIYU・LIC HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 浅倉 俊一

【本店の所在の場所】 福島県福島市太平寺字堰ノ上58番地

【電話番号】 024(563)6818(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営戦略室長 三瓶 善明

【最寄りの連絡場所】 福島県福島市太平寺字堰ノ上58番地

【電話番号】 024(563)6818(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営戦略室長 三瓶 善明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第1期
決算年月	平成29年2月
売上高及び営業収入 (千円)	65,894,966
経常利益 (千円)	1,902,254
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	1,108,740
包括利益 (千円)	1,108,077
純資産額 (千円)	12,557,547
総資産額 (千円)	52,381,208
1株当たり純資産額 (円)	782.16
1株当たり当期純利益 (円)	88.69
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	88.22
自己資本比率 (%)	22.0
自己資本利益率 (%)	9.6
株価収益率 (倍)	8.34
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	677,467
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,519,696
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,606,673
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	4,579,508
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (名)	1,077 [2,221]

(注) 1 当社は、平成28年9月1日に株式会社ダイユーエイトおよび株式会社リックコーポレーションが共同株式移転の方法により両社を完全子会社とする株式移転設立完全親会社として設立されました。設立に際し、株式会社ダイユーエイトを取得企業として企業結合会計を行っているため、当連結会計年度(平成28年3月1日から平成29年2月28日まで)の連結経営成績は、取得企業である株式会社ダイユーエイトの当連結会計年度の連結経営成績を基礎に、株式会社リックコーポレーションおよびその関係会社の平成28年9月1日から平成29年2月28日までの連結経営成績を連結したものであります。

2 当社は、平成28年9月1日設立のため、前連結会計年度以前に係る記載はしておりません。

3 売上高及び営業収入には、消費税等は含まれておりません。

4 当連結会計年度の1株当たり当期純利益金額は、当社が平成28年9月1日に株式移転によって設立された会社であるため、会社設立前の平成28年3月1日から平成28年8月31日までの期間につきましては、株式会社ダイユーエイトの期中平均株式数に株式移転比率を乗じた数値を用いて計算しております。

5 従業員数は就業人員であり、準社員、パートタイマー・アルバイト(1日8時間換算による平均人数)は、外書きで [] 内に年間の平均人員を記載しております。

6 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第1期
決算年月	平成29年2月
営業収入 (千円)	462,850
経常利益 (千円)	289,459
当期純利益 (千円)	236,592
資本金 (千円)	2,000,000
発行済株式総数 (株)	15,174,203
純資産額 (千円)	11,217,439
総資産額 (千円)	11,317,048
1株当たり純資産額 (円)	757.85
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配 当額) (円)	13 ()
1株当たり当期純利益 (円)	16.03
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	
自己資本比率 (%)	98.7
自己資本利益率 (%)	2.1
株価収益率 (倍)	46.16
配当性向 (%)	81.0
従業員数 (名)	9

- (注) 1 当社は、平成28年9月1日設立のため、前事業年度以前に係る記載はしていません。
2 営業収入には、消費税等は含まれていません。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【沿革】

- 平成28年 1月 株式会社ダイユーエイトと株式会社リックコーポレーションによる経営統合に関する基本合意書の締結
- 平成28年 4月 株式会社ダイユーエイトと株式会社リックコーポレーションは、株式移転により完全親会社となるダイユー・リックホールディングス株式会社（当社）を設立することを取締役会において決議し、株式移転計画書を作成
- 平成28年 5月 株式会社ダイユーエイトと株式会社リックコーポレーションの株主総会において株式移転による持株会社設立を承認
- 平成28年 9月 ダイユー・リックホールディングス株式会社（当社）設立
東京証券取引所市場第一部上場

3 【事業の内容】

当社は、平成28年9月1日に株式会社ダイユーエイト及び株式会社リックコーポレーションが、共同株式移転の方法により両社を完全子会社とする株式移転設立完全親会社として設立されました。

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び連結子会社7社により構成されており、主にホームセンター事業、ペット事業等を行っております。当社グループの主な事業内容とセグメントの区分との関連は次の通りであります。

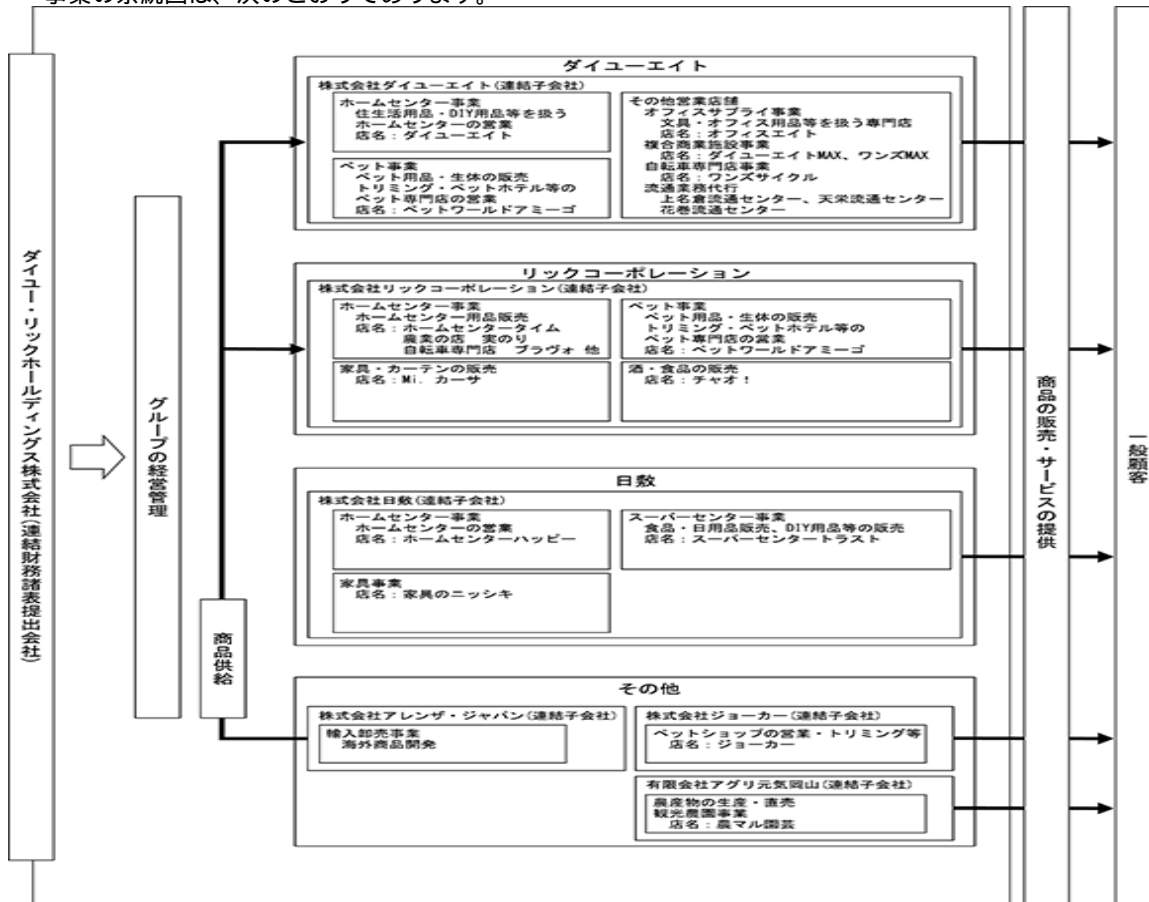
当社は連結子会社単位を事業セグメントとして認識しており、主要な連結子会社となるダイユーエイト、リックコーポレーション及び日敷を報告セグメントとしております。

なお、当社は特定上場会社等に該当し、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準のうち、上場会社の規模との対比で定められる数値基準については連結ベースの計数に基づいて判断することとなります。

区分	主な事業の内容
ダイユー・リックホールディングス(株)	経営管理等
(株)ダイユーエイト	ホームセンター「ダイユーエイト」の運営 ペット専門店「ペットワールドアミーゴ」の運営
(株)リックコーポレーション	ホームセンター「タイム」の運営 ペット専門店「ペットワールドアミーゴ」の運営
(株)日敷	ホームセンター「ハッピー」の運営 スーパーセンター「トラスト」の運営
(株)アレンザ・ジャパン	輸入卸売事業
(株)ジョーカー	ペット専門店「ジョーカー」の運営
(有)アグリ元気岡山	農産物の生産・直売「農マル園芸」の運営
(株)アミーゴ	分割準備会社(注)

(注)平成29年3月1日に分割準備会社から株式会社アミーゴへ商号を変更しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(連結子会社) 株式会社 ダイユーエイト	福島県 福島市	100,000	小売事業	100.0		役員の兼務 5名 経営管理
株式会社 リックコーポレーション	岡山県 岡山市	100,000	小売事業	100.0		役員の兼務 3名 経営管理
株式会社日敷	秋田県 湯沢市	413,566	小売事業	51.0 〔51.0〕		株式会社アレンザ・ジャパンより商品供給
株式会社 アレンザ・ジャパン	東京都 千代田区	40,000	輸入卸売事業	100.0 〔100.0〕		役員の兼務 4名 株式会社ダイユーエイト、株式 会社リックコーポレーションへ の商品供給 当社事務所を一部賃貸
株式会社ジョーカー	東京都 墨田区	20,000	ペット事業	100.0 〔100.0〕		役員の兼務 3名 株式会社リックコーポレーションへ の生体(犬・猫)の供給
有限会社 アグリ元気岡山	岡山県 総社市	80,000	農産物の生産・直売、観光農園事業等	100.0 〔100.0〕		株式会社リックコーポレーションへ の商品供給

(注) 1. 株式会社ダイユーエイト、株式会社リックコーポレーション及び株式会社日敷は特定子会社であります。

2. 「議決権の所有(被所有)割合」欄の〔内書〕は間接所有であります。

3. 株式会社ダイユーエイト及び株式会社リックコーポレーションにつきましては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。(売上高には営業収入を含めております。)

株式会社ダイユーエイトの主要な損益情報等	売上高	43,908,066千円
当事業年度	経常利益	1,429,709 "
(自 平成28年2月21日 至 平成29年2月28日)	当期純利益	904,663 "
	純資産額	8,561,170 "
	総資産額	30,487,554 "

株式会社リックコーポレーションの主要な損益情報等	売上高	13,269,694千円
当事業年度	経常利益	238,515 "
(自 平成28年9月1日 至 平成29年2月28日)	当期純利益	95,754 "
	純資産額	2,079,303 "
	総資産額	15,274,801 "

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数(名) [外、平均臨時雇用者数]
ダイユーエイト	465[938]
リックコーポレーション	356[1,007]
日敷	82[157]
その他	174[119]
合計	1,077[2,221]

(注) 従業員数は就業人員であり、準社員、パートタイマー・アルバイト(1日8時間換算による平均人数)は、外書きで[]内に年間の平均人員を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成29年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
9[0]	48.7	0.5	7,342,873

セグメントの名称	従業員数(名)
その他	9
合計	9

(注) 従業員数は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社の連結子会社である株式会社ダイユーエイトは平成19年2月22日に労働組合が結成され、「U A ゼンセン同盟ダイユーエイトユニオン」と称し、U A ゼンセン同盟に加入いたしました。平成29年2月28日現在の組合員数は1,432人であります。また、平成4年4月に連結子会社である株式会社リックコーポレーションの労働組合が結成され、「U A ゼンセンL I Cユニオン」と称し、U A ゼンセン同盟に加入いたしました。平成29年2月28日現在の組合員数は1,198人であります。また、平成27年3月3日に連結子会社である株式会社日敷の労働組合が結成され、「U A ゼンセン日敷労働組合」と称し、U A ゼンセン同盟に加入いたしました。平成29年2月28日現在の組合員数は270人であります。なお、連結子会社である株式会社アレンザ・ジャパン及び株式会社ジョーカー並びに有限会社アグリ元気岡山には労働組合はありません。

労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当社は平成28年9月1日に株式会社ダイユーエイト及び株式会社リックコーポレーションの共同株式移転の方法による共同持株会社として設立されました。設立に際し株式会社ダイユーエイトを取得企業として企業結合会計を適用しているため、当連結会計年度(平成28年3月1日～平成29年2月28日)の連結経営成績は、取得企業である株式会社ダイユーエイトの当連結会計年度(平成28年2月21日～平成29年2月28日)の連結経営成績を基礎に、株式会社リックコーポレーション及びその関係会社の当連結会計年度(平成28年9月1日～平成29年2月28日)の連結経営成績を連結したものになります。なお、当連結会計年度は、当社の設立後最初のものとなるため、前年同期との対比は行っておりません。

当連結会計年度(平成28年3月1日～平成29年2月28日)におけるわが国の経済は、企業収益、雇用の改善など景気の緩やかな回復基調が見られた一方で、日銀によるマイナス金利政策の実施、熊本地震の発生など国内経済は不安定な状況下で全体として減速感が見られました。また、アジア新興国における成長の鈍化、英国のEU離脱問題、米国大統領選後の政策動向による経済への影響も懸念されるなど依然として先行き不透明な状況が継続しております。

流通小売業界におきましてはオーバーストア状態にあり、出店立地確保が困難な状況の中、業態を超えた出店競争が激化しております。このことは同時に同質化競争、低価格競争を招いており、企業にとって収益の確保が難しい経営環境を形成しております。

このような状況のもと、当社グループは中長期成長戦略として売上高1,000億円を目標に掲げ、経営統合により店舗展開を加速させ事業規模の拡大を図ることはもとより、商品の共同仕入・共同開発を行うほか、両社がそれぞれ運営するペット専門店「ペットワールドアミーゴ」を統合・分社化することでマスメリットを追求するとともにショップブランドの確立及び全国展開を目指します。また両社の経営資源、情報、ノウハウの共有化、積極的な人材交流等の取組みを通して経営統合のシナジー効果を最大限に発揮させることによって競争力を強化し、より強固な経営基盤を構築し収益力を高めてまいります。新規出店としましては、ホームセンター「ダイユーエイト」が6月に登米中田店(宮城県)、11月にさくらモールとみおか店(福島県)、12月に郡山横塚店(福島県)をそれぞれ開店しております。このうち「さくらモールとみおか店」は東京電力福島第一原子力発電所事故による避難指示が本年4月1日に解除された福島県双葉郡富岡町の復興支援のため先行オープンしたものです。ペット専門店「ペットワールドアミーゴ」は3月に一関店(岩手県)を開店いたしました。なお、効率的かつ最適なドミナントエリアの構築とスクラップ&ビルドの推進により、ワンズMAX郡山アティ店(福島県)、ワンズサイクル郡山昭和店(福島県)を閉鎖しており順次出店エリアの見直しをしております。これにより当連結会計年度末の店舗数は、新たに連結した株式会社リックコーポレーション及びその関係会社が運営する74店舗を加えて182店舗となりました。

これらの結果、当連結会計年度における当社グループ(当社及び連結子会社)の連結売上高は634億7千6百万円、連結営業利益は17億2千6百万円、連結経常利益は19億2百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は11億8百万円となりました。

セグメント業績は次のとおりであります。

〔ダイユーエイト〕

ホームセンター事業は、既存店ベースで、客単価が前年同期比で0.4%増加しましたが、来店客数が前年同期比で1.7%減少したことから、既存店売上高は1.3%減少となりました。

売上高における既存店ベースでの商品別販売動向につきまして上期は、例年と比較して気温が高かった期初において、用土、肥料等の園芸・植物の売上が前年比で大きく伸張するとともに、木材塗料、サイクル、日用品、ペット関連商品についても好調に推移いたしました。春先に入っても、園芸用品、木材塗料、工具金物等のホームニーズ関連商品が前年対比で売上を牽引いたしました。ゴールデンウィーク期間中は、一転、気温の低下と天候不順の影響を受け、主力部門である園芸、植物等の売上高が計画数値を大きく下回りました。加えて、販売数量ベースで伸張していた灯油につきましても、原油価格下落が販売価格の低下に繋がった結果、上期の売上高減少要因となりました。夏場に入ると猛暑日が続き季節商品の販売が好調だった前年と比較いたしますと、今期は例年並みに気温が推移したことから、夏物家電、レジャー用品等の売上高は前年同期比で減少いたしました。

下期につきましては、9月に実施した「ホールディングス誕生大感謝祭」が、お客様からご支持をいただき日用品等を中心に売上高の底上げに大きく寄与いたしました。残暑の影響で季節商品の出足が鈍く、長雨の影響もあいまって農業関連商品、植物等の売上が前年を下回る結果となりました。11月に入ると寒波到来により防寒作業衣料、暖房家電等の冬物季節商品の売上が堅調に推移するとともに、年明けから気温が一気に低下した影響で、灯油の売上高が数量ベースで前年同期比伸張し冬季期間の売上を牽引いたしました。しかしながら、前年、売上伸張の要因の一つとなった、創立40周年大感謝祭、並びに地域創生交付金によるプレミアム地域振興券発行による地域消費の底上げといった特殊要因が今回は見当たらず、前年度の反動もあって、当連結会計年度における既存店全体の売上高は前年同期比で減少する結果となりました。

ペット事業は、既存店ベースで客単価が前年同期比で1.7%、客数が同5.0%増加したことから、既存店売上高は6.8%増加しております。

売上高につきましては犬猫生体の販売が前年対比で大きく伸長したことが犬用フード、猫用フード、犬猫用品の売上を牽引し大きく売上高を伸ばすことができました。また、ポイントカード会員様のリピーター比率が非常に高く、専門店ならではのプレミアムフード等の品揃えが支持され高い収益率を確保することができました。

これらの結果、ダイユーエイトにおけるセグメント売上高は439億8百万円、セグメント利益(営業利益)は12億8千4百万円となりました。

〔リックコーポレーション〕

ホームセンター事業は、既存店ベースで、客単価が前年同期比で2.0%、客数が前年同期比で2.4%減少したことから、既存店売上高は4.4%減少いたしました。

売上高における既存店ベースでの商品別販売動向は、例年に比べて天候が不安定であったことが客数の落ち込みにつながり、全般的に厳しい状況で推移いたしました。特に多雨の影響により園芸用品や花卉の販売が落ち込んだこと、残暑により季節家電やインテリア等の季節用品の出足が遅れたことが売上高の減少要因となっております。そのような状況の中で、お客様の満足度向上のため、商品陳列量を増加させることで品切れの削減を行っているほか、商品の機能や特性をわかりやすく比較表示したり、商品のサンプルやプロモーション動画等の販促物を活用したりすることでお客様の五感に訴求する商品提案を行う等の施策も進めております。また、商品価格の表示方法を「税込価格のみの表示」から「本体価格を併記する形式」に変更し、価格訴求ができる商品の導入や提案を進めております。なお、平成29年1月に酒類販売専門店の津山店(岡山県津山市)を閉鎖しております。

ペット事業は、既存店ベースで客単価が前年同期比で2.7%の増、客数が前年同期比で1.1%の減となったことから、既存店売上高は1.6%増加しております。

売上高につきましては、トリミングやしつけ教室等のサービス部門については順調に伸長しているものの、犬猫生体、犬フードや犬猫用品等の売上高が落ち込んだことから、売上高は微増にとどまりました。当事業では店舗のブランド力の向上とさらなる専門店への推進を行なうため、量販店では扱っていない専門店商品の販売力を高めるとともに、お客様に最適なアドバイスのできる専門知識を有した従業員の育成に取り組んでおります。また、「ワンワンフェスティバル(犬の運動会)」や「飼い方教室やふれあい教室(保育園や幼稚園)」等を開催し、ペットに関する啓蒙イベントを積極的に実施しております。サービス部門においては、小動物に対するペット保険の提供やトリミング部門の新メニューの開発を進めており、新規サービスの開拓を進めております。

販売費及び一般管理費につきましては、商品の自動発注システムの稼働率向上や作業量に応じた適正な人員配置、残業時間の削減を進めたほか、業務委託費用等の間接費の見直しを行うことで必要コストの圧縮を実現しております。

これらの結果、リックコーポレーションにおけるセグメント売上高は132億6千9百万円、セグメント利益(営業利益)は1億9千4百万円となりました。

〔日敷〕

セグメント売上高は65億2千3百万円、セグメント利益(営業利益)は5千9百万円となりました。

〔その他〕

セグメント売上高は39億1千9百万円、セグメント利益(営業利益)は3億2千2百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は45億7千9百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは6億7千7百万円の資金の支出となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純利益及び減価償却費合計で31億8千5百万円の資金の収入があった一方で、たな卸資産の増加により5億8千2百万円の資金の支出、仕入債務の減少により22億7千8百万円の資金の支出、法人税等の支払による7億7千5百万円の資金の支出等により資金が使用されたことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは15億1千9百万円の資金の支出となりました。その主な要因は、敷金及び保証金の回収による3億4千4百万円の資金の収入があった一方で、新規出店に係る店舗設備投資等に伴う有形固定資産の取得による支出14億4千3百万円、無形固定資産の取得による2億4千万円の資金の支出等により資金が使用されたことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは26億6百万円の資金の収入となりました。その主な要因は、短期借入金の増加により31億5千万円、長期借入れによる収入で37億5千万円の資金の収入があった一方で、長期借入金の返済による支出に35億1千8百万円、リース債務の返済による支出に4億6千7百万円、配当金の支払による2億4千万円の資金の支出等に資金が使用されたこと等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成29年2月期
自己資本比率	22.0
時価ベースの自己資本比率	20.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	
インタレスト・カバレッジ・レシオ	

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

- (注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
 3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。
 4. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。
 5. 平成29年2月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

2 【仕入れ及び販売の状況】

(1) 仕入実績

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
ダイユーエイト	30,072,589	
リックコーポレーション	8,471,244	
日敷	4,917,466	
その他	2,508,346	
合計	45,969,646	

- (注) 1 ダイユーエイトの金額には、セグメント間の内部仕入高1,073,610千円が含まれております。
 2 リックコーポレーションの金額には、セグメント間の内部仕入高166,638千円が含まれております。
 3 日敷の金額には、セグメント間の内部仕入高11,718千円が含まれております。
 4 その他の金額には、セグメント間の内部仕入高814千円が含まれております。

5 ダイユーエイトにおける事業部別の内容は、次のとおりであります。

事業部別		当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)		
		仕入高 (千円)	構成比 (%)	前年 同期比 (%)
株式会社ダイユーエイト	ホームセンター事業	25,983,853	86.4	
	ペットショップ事業	2,534,340	8.4	
	その他	1,554,394	5.2	
合計		30,072,589	100.0	

6 リックコーポレーションにおける事業部別の内容は、次のとおりであります。

事業部別		当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)		
		仕入高 (千円)	構成比 (%)	前年 同期比 (%)
株式会社リックコーポレーション	ホームセンター事業	5,106,163	60.3	
	ペットショップ事業	3,365,081	39.7	
合計		8,471,244	100.0	

7 日敷における内容は、次のとおりであります。

事業部別		当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)		
		仕入高 (千円)	構成比 (%)	前年 同期比 (%)
株式会社日敷		4,917,466	100.0	
合計		4,917,466	100.0	

8 その他における内容は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)		
		仕入高 (千円)	構成比 (%)	前年 同期比 (%)
その他	株式会社アレンザ・ジャパン	1,631,708	65.1	
	株式会社ジョーカー	539,989	21.5	
	有限会社アグリ元気岡山	336,648	13.4	
	ダイユー・リックホールディングス株式 会社			
	株式会社アミーゴ			
合計		2,508,346	100.0	

9 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
ダイユーエイト	43,908,066	
リックコーポレーション	13,269,694	
日敷	6,523,373	
その他	3,919,767	
合計	67,620,902	

(注) 1 リックコーポレーションの金額には、セグメント間の内部売上高24,192千円が含まれております。

2 その他の金額には、セグメント間の内部売上高1,701,742千円が含まれております。

3 ダイユーエイトにおける事業部別の内容は、次のとおりであります。

事業部別		当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)		
		販売高 (千円)	構成比 (%)	前年 同期比 (%)
株式会社ダイユーエイト	ホームセンター事業	35,878,474	81.7	
	ペットショップ事業	4,136,805	9.4	
	その他	3,892,786	8.9	
合計		43,908,066	100.0	

4 リックコーポレーションにおける事業別の内容は、次のとおりであります。

事業部別		当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)		
		販売高 (千円)	構成比 (%)	前年 同期比 (%)
株式会社リックコーポ レーション	ホームセンター事業	7,320,045	55.2	
	ペットショップ事業	5,478,798	41.3	
	その他	470,850	3.5	
合計		13,269,694	100.0	

5 日敷における内容は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)		
	販売高 (千円)	構成比 (%)	前年 同期比 (%)
株式会社日敷	6,523,373	100.0	
合計	6,523,373	100.0	

6 その他における内容は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)		
	販売高 (千円)	構成比 (%)	前年 同期比 (%)
その他	株式会社アレンザ・ジャパン	1,681,213	42.9
	株式会社ジョーカー	465,552	11.9
	有限会社アグリ元気岡山	1,310,150	33.4
	ダイユー・リックホールディングス株式会社	462,850	11.8
	株式会社アミーゴ		
合計	3,919,767	100.0	

7 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは「創業元年 飛躍への挑戦」を経営スローガンに掲げ、コンプライアンスの徹底や内部統制機能の強化を図りつつ、以下の8つの重点課題に取組み経営体質の強化と企業価値の最大化に取り組んでまいります。

商品統合による荒利益率の改善

開発商品の拡大によるDLブランドの確立

ペット事業統合による全国展開・「アミーゴ」ブランドの確立

出店戦略

既存店改装戦略

システム統合による店舗運営コストの改善

管理部門の集約化

M&Aの推進

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 出店に関する法的規制について

新規出店に関する規制としましては、平成12年6月より施行された大規模小売店舗立地法(平成10年法律第91号。以下、「大店立地法」)があります。大店立地法は、売場面積1,000㎡超の新規出店や既存店舗の増床等について、騒音、交通渋滞、ごみ処理問題等から出店地近隣住民の生活を守る立場から、都道府県または政令指定都市が一定の審査を行い規制するものであります。さらに、平成20年6月には、構造偽装問題を背景に審査の厳格化を主眼とした改正建築基準法が施行されました。

また、連結子会社であるダイユーエイトが地盤とする福島県におきましては「県商業まちづくりの推進に関する条例」(商業まちづくり推進条例)が平成18年10月1日から施行されております。これは中心市街地の空洞化対策として、店舗面積6,000㎡以上の出店計画がある場合には県が広域調整の視点から、中心市街地への誘導を図ろうとするものであります。

そのため、新規出店に際し、出店までの期間の長期化や出店コストの増加、出店地域制限等の影響を受け、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 競合店の影響について

小売事業においては、同業他社の出店による競合に加えドラッグストアや大型専門店等の他業態との競合が一部の地域であり、客数の減少、客単価の低下等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 出店政策及び出店計画について

新規出店計画について、出店基準に合致する用地確保が困難な場合があるほか、用地確保ができた場合でも工事進捗の遅延や、出店後における立地環境等の多大な変化、計画された店舗収益が確保できないなどの事態が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 天候による影響について

当社グループは、過去の季節変動要因の分析をもとに年間の販売促進計画を策定しておりますが、地球温暖化の影響等により予想とは異なる気象状況が発生する可能性がある中で、冷夏、暖冬、週末の天候不順等の気象要因による季節商品の需要低下等により販売促進計画を下回った場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 法的規制について

当社グループの事業においては、不当景品類及び不当表示防止法、環境リサイクル関連法規、等種々の法的規制を受けております。当社グループでは全方位的に法令遵守に取り組んでおりますが、今後規制が強化された場合には、体制整備のためのコスト負担増が見込まれ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが運営する食品スーパーは、食品衛生法の規制を受けております。過去において当社グループで販売した商品による食中毒等の事故は発生しておりません。食料品販売に関しましては、食に対する不安の高まりもあって、常に衛生管理・鮮度管理・温度管理等を徹底し万全の体制で臨んでおります。しかしながら、原産地表示の改ざんや健康阻害の可能性のある原材料類の混入事例が後を絶たず、食に対する不安が蔓延している状況にあり、内部要因若しくは外部要因を問わず食品衛生管理上の事故等が将来発生する可能性は否定できません。そのような事態が発生した場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 固定資産の減損等について

当社グループは当連結会計年度におきましてにおきまして固定資産の減損損失を299百万円計上しておりますが、今後減損の兆候が認められ、減損損失の認識をすべきであると判定された固定資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として計上することになり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、当社グループは、既存店舗活性化を図るため定期的によりリニューアル等を行っておりますが、黒字化の見通しの立たない店舗については、退店を実施していく予定であります。退店に伴い店舗設備等の固定資産除却損の計上に加え、契約上保証金等の全部若しくは一部が返還されない可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) のれんの減損損失のリスク

当社は株式会社ダイユーエイト及び株式会社リックコーポレーションの共同株式移転の方法による共同持株会社として設立されました。設立に際し株式会社ダイユーエイトを取得企業として企業結合会計を適用したことに伴いのれんを計上しております。当該のれんは将来の収益力を適切に反映したものと考えておりますが、事業環境や競合状況の変化その他の事由により期待する成果が得られない場合、減損損失が発生し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(8) 敷金及び保証金に伴うリスク

当社グループは、土地または建物について賃貸借契約による出店を行っております。このため、賃貸借契約締結に際し、賃貸人に対して敷金及び保証金等を差入れております。当連結会計年度末における敷金および保証金の残高は5,361百万円であり、総資産の10.2%を占めております。当社グループでは、賃貸人の信用調査を実施することにより敷金及び保証金の保全を確保するとともに、貸倒実績を考慮し、適切に貸倒引当金を計上しておりますが、賃貸人の経営破綻等によって貸倒損失が発生した場合、事業活動及び将来の成長が阻害される可能性があります。また、新たに建物を建設する場合、賃貸人に対して建設協力金を差入れる場合があります。建設協力金は賃借料と相殺して返還を受けるものでありますが、何らかの事情により建設協力金の返還が受けられない事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(9) 有利子負債残高について

当社グループは店舗の出店及び改装に伴い多額の資金を必要とするため、当連結会計年度末の有利子負債残高は、249億4千5百万円(連結ベース)、有利子負債比率は47.6%(有利子負債残高/総資産)と高い水準となっております。当座貸越契約、シンジケートローン契約及びコミットメントライン等による資金調達の効率化・安定化を図っておりますが、今後の経済情勢・金融環境の変化・市中金利動向等によって、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(10) 個人情報について

当社グループでは、ポイントカードによるお客様サービスを行っており、個人情報を保有しております。個人情報については、個人情報保護に対する社会的要請を十分に認識し、「プライバシーポリシー」を制定し、「店舗マニュアル」において社内ルールを取り決め、全社を挙げて個人情報の保護に努めております。しかしながら、何らかの原因で個人情報の流出が発生した場合には、当社グループの社会的信用が失墜することで、業績に影響を与える可能性があります。

(11) 消費者動向の変化について

当社グループにおいては、DIY用品、家庭用品、カー・レジャー用品、文具・事務用品、ペット生体(犬・猫他)、ペットフード・用品、食品、その他多種多様な商品の販売を行っておりますが、消費者動向に応じて、販売品目の構成が変動することにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) M & Aについて

当社グループは、事業の拡大を図るために、M & Aを重要な経営戦略の一つとして考えております。M & Aを行う場合は、対象企業の財務内容や契約関係等について綿密なデューデリジェンスを行うことで、極力リスクを回避するように努めておりますが、買収後における偶発債務や未認識の債務が発生する可能性は否定できません。

また、M & Aによる事業展開につきましても、その後の経済状況や業界環境の変化等により、当社グループが当初想定したシナジーや事業拡大の成果が得られなかった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 自然災害について

地震や噴火等の自然災害発生によって、当社グループの拠点やライフラインの損傷やオペレーションシステム等主要なインフラが損害を受ける可能性があります。大規模な地震等により、当社グループの本社・店舗・物流センター等が被災し、一時的に機能を喪失する等が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

1. 株式会社ダイユーエイト及び株式会社リックコーポレーションは平成29年1月19日開催の各社の取締役会で、株式会社ダイユーエイト及び株式会社リックコーポレーションのペット事業を、当社の100%連結子会社である株式会社アミーゴ分割準備会社（以下アミーゴ分割準備会社）に会社分割（吸収分割）することを決議し、同日付で吸収分割契約を締結のうえ、予定通り平成29年3月1日に承継させました。

また、同日付でアミーゴ分割準備会社は、株式会社アミーゴへ商号変更いたしました。

(1) 会社分割の目的

当社は平成28年9月1日に株式会社ダイユーエイト及び株式会社リックコーポレーションの共同株式移転の方法による共同持株会社として設立されました。当該経営統合のシナジー効果創出の一環として「ペットワールドアミーゴ」を展開する株式会社ダイユーエイト及び株式会社リックコーポレーションのペット事業を統合・分社化し、より専門性を高めることでショップブランドの確立が可能になるとともに、全国を視野に入れた店舗展開・事業戦略によりペットショップ日本一を目指してまいります。

(2) 本会社分割の要旨

分割の日程

吸収分割契約承認取締役会（分割会社・承継会社）	平成29年1月19日
吸収分割契約締結（分割会社・承継会社）	平成29年1月19日
吸収分割契約承認臨時株主総会（分割会社・承継会社）	平成29年2月16日
吸収分割の効力発生日	平成29年3月1日

分割方式

株式会社ダイユーエイト及び株式会社リックコーポレーションを分割会社とし、アミーゴ分割準備会社を承継会社とする吸収分割です。

株式の割当

当社の100%子会社同士の吸収分割であるため、該当事項はありません。

当社の新株予約権及び新株予約権付社債の取り扱い

該当事項はありません。

分割により増減する資本金

当社の100%子会社同士の吸収分割であるため、該当事項はありません。

承継会社が承継する権利義務

承継会社は、分割会社がペット事業に関して有する資産、債務、雇用契約その他の権利義務のうち、吸収分割契約において定めるものを承継いたします。なお、債務の承継については、重疊的債務引受の方法によるものといたします。

債務履行の見込み

分割会社及び承継会社における会社分割後の債務の履行については、問題ないものと判断しております。

実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引等として処理をしております。

本吸収分割後の承継会社の概要(平成29年3月1日現在)

商号	株式会社アミーゴ
本店の所在地	東京都千代田区神田多町2丁目1番地 神田進興ビル4階
代表者の氏名	代表取締役社長 中村友秀
資本金の額	100百万円
事業の内容	ペット事業

2. 当社は平成28年9月1日付で、連結子会社である株式会社ダイユーエイト及び株式会社リックコーポレーションとの間で当社に対する経営管理業務に関し、それぞれ経営管理業務委託契約を締結しております。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社は平成28年9月1日に株式会社ダイユーエイト及び株式会社リックコーポレーションの共同株式移転の方法による共同持株会社として設立されました。設立に際し株式会社ダイユーエイトを取得企業として企業結合会計を適用しているため、当連結会計年度(平成28年3月1日～平成29年2月28日)の連結経営成績は、取得企業である株式会社ダイユーエイトの当連結会計年度(平成28年2月21日～平成29年2月28日)の連結経営成績を基礎に、株式会社リックコーポレーション及びその関係会社の当連結会計年度(平成28年9月1日～平成29年2月28日)の連結経営成績を連結したものになります。なお、当連結会計年度は、当社の設立後最初のものとなるため、前年同期との対比は行っておりません。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。具体的な内容につきましては、「第5 [経理の状況] 1 [連結財務諸表等]」中の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績は「第2 事業の状況 1 業績等の概要(1)業績」に記載のとおり、連結売上高は634億7千6百万円、連結営業利益は17億2千6百万円、連結経常利益は19億2百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は11億8百万円となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は210億2百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金51億5百万円、たな卸資産136億6千4百万円等であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は313億7千9百万円となりました。主な内訳は、建物及び構築物121億3千5百万円、土地43億2千7百万円、リース資産15億2千4百万円、敷金及び保証金53億6千1百万円等であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は210億8千1百万円となりました。主な内訳は、支払手形及び買掛金46億8千8百万円、電子記録債務30億円、短期借入金45億5千万円、1年内返済予定の長期借入金43億7千4百万円等であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は187億4千1百万円となりました。主な内訳は、長期借入金139億7千5百万円等であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は125億5千7百万円となりました。主な内訳は、資本金20億円、資本剰余金43億7千5百万円、利益剰余金52億4千9百万円等であります。

(4) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フロー分析につきましては「第2 事業の状況 1 業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、ホームセンターを主力業態とし専門店のドミナント化を目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は23億9千4百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

(1) ダイユーエイト

当連結会計年度の主な設備投資は、ホームセンター登米中田店（宮城県）、ホームセンターさくらモールとみおか店（福島県）、ホームセンター郡山横塚店（福島県）、アミーゴー関店（岩手県）、計4店舗の開設を中心とする総額21億9千2百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) リックコーポレーション

当連結会計年度の主な設備投資は、本社（岡山県）、ホームセンタータイム西市店（岡山県）を中心とする総額8千7百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(3) 日敷

当連結会計年度の主な設備投資は、ホームセンターハッピー横手店（秋田）を中心とする総額5千8百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(4) その他

当連結会計年度の主な設備投資は、提出会社のリース資産等を中心とする総額5千6百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成29年2月28日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	土地面積 (千㎡)	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				土地	建物及び 構築物	リース資産	工具器具 備品	合計	
本社 (福島県)	その他	サーバー等	165.6 (165.6)	—	—	32,476	—	32,476	8
東京事務所 (東京都)	その他	事務所	252.3 (252.3)	—	5,870	—	1,187	7,057	1
合計			417.9 (417.9)	—	5,870	32,476	1,187	39,533	9

- (注) 1 土地面積の上段数字は、土地総面積を表示し、下段()内は賃借部分であり、内書で表示しております。
2 従業員数には、準社員及びパートタイマー・アルバイトは含まれておりません。

(2) 子会社

株式会社ダイユーエイト

平成29年2月28日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	土地面積 (千㎡)	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				土地	建物及び 構築物	リース資産	その他	合計	
ホームセンター 68店舗		店舗	914.4 (889.4)	1,646,158	6,686,868	744,753	51,790	9,129,570	307
黒岩店他 44店舗 (福島県)	ダイユーエイト	店舗	592.5 (575.6)	1,046,941	3,739,057	404,014	31,759	5,221,772	221
大河原店他 18店舗 (東北地区 福島県除く)	ダイユーエイト	店舗	224.3 (213.8)	599,216	2,798,136	226,385	14,007	3,637,745	69
新潟中条店 1店舗 (中部地区)	ダイユーエイト	店舗	16.2 (16.2)			17,596	997	18,593	3
那須塩原店他 3店舗 (関東地区)	ダイユーエイト	店舗	83.2 (83.2)		149,675	96,757	5,026	251,458	14
ペット専門店 19店舗		店舗	64.8 (64.6)	10,368	700,591	119,597	63,334	893,891	45
アミーゴ福島南店他 7店舗 (福島県)	ダイユーエイト	店舗	29.9 (29.7)	10,368	242,532	26,658	11,064	290,624	18
アミーゴ多賀城店他 7店舗 (東北地区 福島県除く)	ダイユーエイト	店舗	21.9 (21.9)	—	317,512	64,364	33,262	415,139	17
アミーゴ新潟小新店他 2店舗 (中部地区)	ダイユーエイト	店舗	5.2 (5.2)	—	59,510	13,255	7,655	80,421	6
アミーゴ神栖店他 3店舗 (関東地区)	ダイユーエイト	店舗	7.7 (7.7)	—	81,035	15,318	11,352	107,706	4
テナント	ダイユーエイト	賃貸 店舗	234.8 (226.7)	221,643	1,138,638		293	1,360,575	3
その他	ダイユーエイト	店舗	39.5 (39.5)		60,873	65,978	7,336	134,188	24
本部 (福島県福島市)	ダイユーエイト	事務所	4.8 (4.8)	52,779	118,753	97,931	6,327	275,791	86
合計			1,260.5 (1,224.8)	1,930,949	8,705,724	1,028,261	129,082	11,794,017	465

- (注) 1 その他の内訳は、車両運搬具及び工具器具備品の合計であります。
2 土地面積の上段数字は、土地総面積を表示し、下段()内は賃借部分であり、内書で表示しております。
3 従業員数には、準社員及びパートタイマー・アルバイトは含まれておりません。
4 上記中、テナントの設備は連結会社以外への賃貸設備であります。
5 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備(リース契約による賃借設備は除く)は、ホームセンターで土地44店舗、建物22店舗、テナントで土地、その他で土地3店舗、建物33店舗及び本部土地で、当該設備の年間賃借料は2,524,878千円であります。
6 上記金額には消費税等は含まれておりません。

株式会社リックコーポレーション

平成29年2月28日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	土地面積 (千㎡)	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				土地	建物及び 構築物	リース資産	その他	合計	
ホームセンター タイム16店舗 チャオ1店舗		店舗	191.7 (172.0)	1,911,562	1,426,779	95,981	51,097	3,485,421	185
西市店他 12店舗 (岡山県)	リックコーポレーション	店舗	140.8 (19.1)	1,869,250	1,043,322	64,414	33,844	3,010,831	148
広島商工センター店他 3店舗 (中国地区)岡山県除く	リックコーポレーション	店舗	18.0 (17.5)	42,312	137,613	30,316	15,534	225,776	21
タイム伊予三島店他 2店舗 (四国地区)	リックコーポレーション	店舗	32.7 (32.7)		245,844	1,250	1,718	248,813	16
ペット専門店 アミーゴ40店舗		店舗	73.9 (71.0)	482,969	725,492	47,837	170,546	1,426,846	154
アミーゴ妹尾店他 6店舗 (岡山県)	リックコーポレーション	店舗	15.0 (12.0)	482,969	84,008	3,761	11,051	581,791	26
アミーゴ宇品店他 9店舗 (中国地区)岡山県除く	リックコーポレーション	店舗	6.9 (6.9)		122,227	14,514	49,378	186,120	36
アミーゴ高松店他 7店舗 (四国地区)	リックコーポレーション	店舗	14.9 (14.9)		94,954	2,720	18,023	115,698	24
アミーゴ神戸西店他 15店舗 (近畿地区)	リックコーポレーション	店舗	3.16 (3.16)		337,750	26,767	80,943	445,460	58
アミーゴ江南西店他 2店舗 (中部地区)	リックコーポレーション	店舗	2.6 (2.6)		41,208		6,326	47,534	6
アミーゴ藤沢店 1店舗 (関東地区)	リックコーポレーション	店舗	2.7 (2.7)		45,343	74	4,822	50,239	4
本社 テナント (岡山県)	リックコーポレーション	賃貸 店舗	9.4 (7.5)	87,178	57,172			144,351	
本社 太陽光発電 (岡山県)	リックコーポレーション	発電 設備				171,488	332,568	504,056	
本社 (岡山県)	リックコーポレーション	事務所	4.9 (4.9)		2,254	9,769	1,116	13,139	17
合計			280.1 (255.6)	2,481,710	2,211,698	325,076	555,328	5,573,814	356

- (注) 1 その他の内訳は、車両運搬具及び工具器具備品の合計であります。
- 2 土地面積の上段数字は、土地総面積を表示し、下段()内は賃借部分であり、内書で表示しております。
- 3 従業員数には、準社員及びパートタイマー・アルバイトは含まれておりません。
- 4 上記中、テナントの設備は連結会社以外への賃貸設備であります。
- 5 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備(リース契約による賃貸借設備は除く)は、ホームセンターで土地17店舗、建物13店舗、ペットで土地35店舗、建物34店舗、テナントで土地6店舗、建物3店舗他本社土地建物で当該設備の年間賃借料は944,502千円であります。
- 6 上記金額には消費税等は含まれておりません。

株式会社アレンザ・ジャパン

平成29年2月28日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	土地面積 (千㎡)	帳簿価額(千円)					従業 員数 (人)
				土地	建物及び 構築物	リース資産	その他	合計	
株式会社アレンザ・ジャパン (東京都)	その他	事務所	27.9 (27.9)			1,203	0	1,203	2
合計			27.9 (27.9)			1,203	0	1,203	2

- (注) 1 その他の内訳は、車両運搬具及び工具器具備品の合計であります。
 2 土地面積の上段数字は、土地総面積を表示し、下段()内は賃借部分であり、内書で表示しております。
 3 従業員数には、準社員及びパートタイマー・アルバイトは含まれておりません。

株式会社日敷

平成29年2月28日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	土地面積 (千㎡)	帳簿価額(千円)					従業 員数 (人)
				土地	建物及び 構築物	リース資産	その他	合計	
ホームセンター ハッピー湯沢店他8店舗 (東北地区)	日敷	店舗	178.4 (147.9)	568,057	1,627,811	138,432	7,005	2,341,305	82
合計			178.4 (147.9)	568,057	1,627,811	138,432	7,005	2,341,305	82

- (注) 1 その他の内訳は、車両運搬具及び工具器具備品の合計であります。
 2 土地面積の上段数字は、土地総面積を表示し、下段()内は賃借部分であり、内書で表示しております。
 3 従業員数には、準社員及びパートタイマー・アルバイトは含まれておりません。

有限会社アグリ元気岡山

平成29年2月28日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	土地面積 (千㎡)	帳簿価額(千円)					従業 員数 (人)
				土地	建物及び 構築物	リース資産	その他	合計	
農マル園芸吉備路農園他 2店舗 (岡山県)	その他	店舗	47.4 (46.8)	2,700	96,011	23,147	7,949	129,808	29
合計			47.4 (46.8)	2,700	96,011	23,147	7,949	129,808	29

- (注) 1 その他の内訳は、車両運搬具及び工具器具備品の合計であります。
 2 土地面積の上段数字は、土地総面積を表示し、下段()内は賃借部分であり、内書で表示しております。
 3 従業員数には、準社員及びパートタイマー・アルバイトは含まれておりません。

株式会社ジョーカー

平成29年2月28日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	土地面積 (千㎡)	帳簿価額(千円)					従業 員数 (人)
				土地	建物及び 構築物	リース資産	その他	合計	
ジョーカー本店他15店舗 (関東地区)	その他	店舗	4.9 (4.8)	112,874	156,442	32,714	5,276	307,306	134
合計			4.9 (4.8)	112,874	156,442	32,712	5,276	307,306	134

- (注) 1 その他の内訳は、車両運搬具及び工具器具備品の合計であります。
 2 土地面積の上段数字は、土地総面積を表示し、下段()内は賃借部分であり、内書で表示しております。
 3 従業員数には、準社員及びパートタイマー・アルバイトは含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

現在計画中の設備新設の状況は次のとおりであります。

平成29年2月28日現在

セグメント の名称	事業所名 (所在地)	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着工 年月	完了予定 年月	完成後の 売場面積 (㎡)
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
ダイユーエイト	ホームセンター 白河店 (福島県白河市)	店舗 (新設)	636,335	521,128	自己資金及 び借入金	H28.6	H29.3	1,046
ダイユーエイト	ホームセンター 南三陸店 (宮城県本吉郡)	店舗 (新設)	433,086	7,079	自己資金及 び借入金	H29.3	H29.7	800
ダイユーエイト	ホームセンター 仙台茂庭店 (宮城県仙台市)	店舗 (新設)	639,416	7,527	自己資金及 び借入金	H29.4	H29.9	1,492
ダイユーエイト	ホームセンター 郡山金屋店 (福島県郡山市)	店舗 (新設)	46,510	2,978	自己資金及 び借入金	H29.5	H29.10	1,119
ダイユーエイト	ホームセンター 高島店 (山形県東置賜郡)	店舗 (新設)	514,650	6,788	自己資金及 び借入金	H29.7	H29.12	1,200
ダイユーエイト	ホームセンター さくら氏家西店 (栃木県さくら市)	店舗 (新設)	697,064	6,595	自己資金及 び借入金	H29.6	H30.3	1,600
ダイユーエイト	ワンスサイクル 会津若松駅前店 (福島県会津若松市)	店舗 (新設)	74,444	51,040	自己資金及 び借入金	H28.11	H29.3	110
アミーゴ	アミーゴ 小名浜店 (福島県いわき市)	店舗 (新設)	125,126	55,201	自己資金及 び借入金	H28.12	H29.3	227
アミーゴ	アミーゴ 古川店 (宮城県大崎市)	店舗 (新設)	135,854	864	自己資金及 び借入金	H29.2	H29.6	240
アミーゴ	アミーゴ 春日井店 (愛知県春日井市)	店舗 (新設)	108,854	-	自己資金及 び借入金	H29.5	H29.9	230
その他	ジョーカー たまプラーザ店 (神奈川県横浜市)	店舗 (新設)	22,995	-	自己資金及 び借入金	H29.3	H29.4	37
その他	ジョーカー WANCOTT店 (神奈川県横浜市)	店舗 (新設)	3,000	-	自己資金及 び借入金	H29.3	H29.4	100
合計			3,437,334	659,200				8,201

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式の総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年5月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,174,203	15,174,203	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	15,174,203	15,174,203		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成29年5月1日からこの有価証券提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

株式会社ダイユーエイトが既に発行している新株予約権は、平成28年9月1日の株式移転効力発生日をもって消滅し、同日当該新株予約権の新株予約権者に対してこれに代わる当社の新株予約権を交付いたしました。当社が交付した新株予約権の内容は、次のとおりであります。

ダイユー・リックホールディングス株式会社 2014年度株式報酬型新株予約権

	事業年度末現在 (平成29年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成29年4月30日)
新株予約権の数(個)	233(注)1	233(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	25,863(注)1	25,863(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権の行使により交付される株式1株当たりの金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。	新株予約権の行使により交付される株式1株当たりの金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	平成28年9月1日～平成56年6月10日	平成28年9月1日～平成56年6月10日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	(注)2	(注)2
新株予約権の行使の条件	(注)3	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の決議による承認を要するものとする。	新株予約権の譲渡については、取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	(注)4

上記は、平成28年9月1日の株式移転により当社の完全子会社となった株式会社ダイユーエイトの平成26年5月16日の取締役会において決議された株式報酬型新株予約権に代わる新株予約権として平成28年9月1日に交付したものであります。

ダイユー・リックホールディングス株式会社 2015年度株式報酬型新株予約権

	事業年度末現在 (平成29年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成29年4月30日)
新株予約権の数(個)	208(注)1	208(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	23,088(注)1	23,088(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権の行使により交付される株式1株当たりの金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。	新株予約権の行使により交付される株式1株当たりの金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	平成28年9月1日～平成57年6月10日	平成28年9月1日～平成57年6月10日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	(注)2	(注)2
新株予約権の行使の条件	(注)3	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の決議による承認を要するものとする。	新株予約権の譲渡については、取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	(注)4

上記は、平成28年9月1日の株式移転により当社の完全子会社となった株式会社ダイユーエイトの平成27年5月15日の取締役会において決議された株式報酬型新株予約権に代わる新株予約権として平成28年9月1日に交付したものであります。

ダイユー・リックホールディングス株式会社 2016年度株式報酬型新株予約権

	事業年度末現在 (平成29年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成29年4月30日)
新株予約権の数(個)	274(注)1	274(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	30,414(注)1	30,414(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権の行使により交付される株式1株当たりの金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。	新株予約権の行使により交付される株式1株当たりの金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	平成28年9月1日～平成58年6月10日	平成28年9月1日～平成58年6月10日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	(注)2	(注)2
新株予約権の行使の条件	(注)3	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の決議による承認を要するものとする。	新株予約権の譲渡については、取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	(注)4

上記は、平成28年9月1日の株式移転により当社の完全子会社となった株式会社ダイユーエイトの平成28年4月8日の取締役会において決議された株式報酬型新株予約権に代わる新株予約権として平成28年9月1日に交付したものであります。

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、111株とする。

ただし、割当日後、当社が当社普通株式の株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割または株式併合の比率

また、割当日後に当社が合併、会社分割を行う場合、株式無償割当を行う場合、その他これらに準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲内で付与株式数は適切に調整されるものとする。

2. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた金額とする。

3. 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、上記の新株予約権の行使期間において、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までに限り、新株予約権を一括して行使できるものとする。

4. 組織再編を実施する際の新株予約権の取扱

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）については、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づき交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社の新株予約権を新たに交付するものとする。

ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数を交付するものとする。

新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の種類および数

新株予約権の目的となる株式の種類は再編対象会社普通株式とし、新株予約権の行使により交付する再編対象会社普通株式の数は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、(注)1に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に当該各新株予約権の目的となる株式数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たりの金額を1円とする。

新株予約権を行使することができる期間

前記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、前記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権の行使期間の満了日までとする。

新株予約権の取得に関する事項

- ・新株予約権者が権利行使をする前に、前記(注)3の定め又は新株予約権割当契約の定めにより新株予約権を行使できなくなった場合、当社は当社の取締役会が別途定める日をもって当該新株予約権を無償で取得することができる。
- ・当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割契約または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画の承認の議案が当社の株主総会(株主総会が不要な場合は当社の取締役会)において承認された場合は、当社の取締役会が別途定める日をもって、同日時点で権利行使されていない新株予約権を無償で取得することができる。

新株予約権の譲渡制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要するものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項前記(注)2に準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年9月1日	15,174,203	15,174,203	2,000,000	2,000,000	9,104,041	9,104,041

(注) 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、平成28年9月1日付で株式会社ダイユーエイト及び株式会社リックコーポレーションの共同株式移転の方法により当社が設立されたことによるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		37	25	225	26	20	20,780	21,113	
所有株式数 (単元)		21,525	966	34,192	710	22	92,680	150,095	164,703
所有株式数 の割合(%)		14.34	0.64	22.78	0.47	0.01	61.75	100.00	

(注)1 自己株式427,483株は、「個人その他」に4,274単元、「単元未満株式の状況」に83株含まれております。

2 証券保管振替機構名義の株式は、「その他の法人」に31単元、「単元未満株式の状況」に8株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年2月28日現在

	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社アサクラ・HD	福島県福島市大笹生字座頭石26番地の8	1,343	8.85
株式会社東邦銀行	福島県福島市大町3-25	410	2.70
川西良治	岡山県岡山市北区	270	1.78
浅倉俊一	福島県福島市	249	1.64
株式会社みずほ銀行	東京都江東区福住2-5-4	197	1.30
浅倉友美	福島県福島市	175	1.15
アイリスオーヤマ株式会社	宮城県仙台市青葉区五橋2-12-1	174	1.15
ダイユーエイト社員持株会	福島県福島市太平寺堰ノ上58	171	1.12
浅倉俊之	福島県福島市	155	1.02
リックコーポレーション社員持株会	岡山市北区下中野465-4	147	0.97
計		3,297	21.72

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 427,400		権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,582,100	145,821	同上
単元未満株式	普通株式 164,703		同上
発行済株式総数	15,174,203		
総株主の議決権		145,821	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が3,108株(議決権31個)含まれております。

【自己株式等】

平成29年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ダイユー・リック ホールディングス株式会社	福島県福島市太平寺字堰 ノ上58番地	427,400		427,400	2.8
計		427,400		427,400	2.8

(9) 【ストックオプション制度の内容】

ダイユー・リックホールディングス株式会社2014年株式報酬型新株予約権

当該制度は、当社子会社である株式会社ダイユーエイトが、同社の取締役に対して平成26年5月16日開催の定時株主総会の決議に基づき、同日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び240条の規定に基づく株式報酬型ストックオプションとして、新株予約権を割当てることを決議されたものが、平成28年9月1日の株式移転効力発生日をもって消滅し、同日当該新株予約権を交付いたしました。その内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成26年5月16日
付与対象者の区分及び人数	当社及び株式会社ダイユーエイトの取締役 (社外取締役を除く)6名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使の条件	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の譲渡に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

上記の決議年月日は、株式会社ダイユーエイトの決議年月日であります。

ダイユー・リックホールディングス株式会社2015年株式報酬型新株予約権

当該制度は、当社子会社である株式会社ダイユーエイトが、同社の取締役に対して平成27年5月15日開催の定時株主総会の決議に基づき、同日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び240条の規定に基づく株式報酬型ストックオプションとして、新株予約権を割当てることを決議されたものが、平成28年9月1日の株式移転効力発生日をもって消滅し、同日当該新株予約権を交付いたしました。その内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成27年5月15日
付与対象者の区分及び人数	当社及び株式会社ダイユーエイトの取締役 (社外取締役を除く)6名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使の条件	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の譲渡に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

上記の決議年月日は、株式会社ダイユーエイトの決議年月日であります。

ダイユー・リックホールディングス株式会社2016年株式報酬型新株予約権

当該制度は、当社子会社である株式会社ダイユーエイトが、同社の取締役に対して平成28年4月8日開催の定時株主総会の決議に基づき、同日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び240条の規定に基づく株式報酬型ストックオプションとして、新株予約権を割当てることを決議されたものが、平成28年9月1日の株式移転効力発生日をもって消滅し、同日当該新株予約権を交付いたしました。その内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成28年4月8日
付与対象者の区分及び人数	当社及び株式会社ダイユーエイトの取締役 (社外取締役を除く)7名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使の条件	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の譲渡に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

上記の決議年月日は、株式会社ダイユーエイトの決議年月日であります。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号、会社法第155条第9号及び会社法第155号第13号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	5,435	3,577
当期間における取得自己株式	173	125

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満買取りによる株式は含めておりません。

会社法第155条第9号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	48	31
当期間における取得自己株式		

(注) 当社設立に伴い、株式移転比率に基づき株主に割り当てた当社普通株式のうち1株に満たない端数株式の買取りによるものであります。

会社法第155条第13号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	422,000	161,200
当期間における取得自己株式		

(注) 連結子会社からの現物配当によるものであります。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	427,483		427,656	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成29年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

株主に対する利益還元につきましては、将来の事業展開と経営基盤の一層の充実強化を図り、業績の進展状況、配当性等を勘案した上で、増配、株式分割に取り組んで行く方針であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の期末の配当につきましては、1株当たり13円とすることといたしました。

内部留保資金につきましては、今後ますます激化する競争に対処しローコストに徹した新規店舗開設及び既存店舗改装の設備資金に有効投資し、これにより売上高の拡大、自己資本利益率の一層の向上を図ってまいります。

当社は、「取締役会決議により、毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年5月26日 定時株主総会決議	191,707	13

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期
決算年月	平成29年2月
最高(円)	813
最低(円)	564

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6カ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年9月	10月	11月	12月	平成29年1月	2月
最高(円)	612	671	680	742	813	802
最低(円)	564	584	632	663	729	740

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価であります。

5 【役員の状況】

男性12名 女性0名（役員のうち女性の比率 %）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (株)
代表取締役 社長		浅倉俊一	昭和25年 1月18日生	昭和51年4月 株式会社アサクラ(現株式会社ダイユーエイト)設立 代表取締役社長 昭和52年6月 株式会社ダイユーエイト(商号変更)代表取締役社長 (現任) 平成21年5月 株式会社リックコーポレーション社外取締役 平成28年9月 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	249,639
専務取締役	営業統括	阿部和博	昭和25年 1月6日生	昭和55年7月 株式会社ダイユーエイト入社 平成2年4月 同社取締役商品部長 平成7年2月 同社専務取締役営業本部長 平成15年1月 同社専務取締役営業統括部長 平成19年1月 同社取締役副社長営業統括兼販売統括部長 平成23年2月 同社取締役副社長営業統括(現任) 平成24年4月 株式会社アレンザ・ジャパン取締役 平成28年9月 当社取締役 平成29年5月 当社専務取締役営業統括(現任)	(注)2	51,060
常務取締役	ホーム センター 事業統括	吉原重治	昭和36年 3月1日生	平成14年6月 株式会社リックコーポレーション入社 平成21年5月 同社商品統括部ゼネラルマネージャー 平成25年3月 同社取締役アミーゴ事業部ゼネラルマネージャー 平成25年5月 同社専務取締役アミーゴ事業部ゼネラルマネージャー 平成27年3月 同社専務取締役営業本部長 平成27年4月 株式会社アレンザ・ジャパン取締役 平成27年9月 株式会社ジョーカー取締役 平成28年5月 株式会社リックコーポレーション専務取締役営業 本部長 平成28年9月 当社取締役アミーゴ事業担当 平成29年3月 株式会社リックコーポレーション代表取締役社長 (現任) 平成29年5月 当社常務取締役ホームセンター事業統括(現任)	(注)2	63,000
常務取締役	経営戦略 室長 兼 情報 システム 財務 担当	三瓶善明	昭和27年 11月11日生	昭和55年11月 株式会社ダイユーエイト入社 平成元年3月 株式会社ダイユーエイト取締役管理本部長 平成2年4月 同社専務取締役管理本部長 平成13年4月 同社専務取締役経営企画室長 平成21年4月 株式会社アレンザ・ジャパン監査役 平成23年2月 株式会社ダイユーエイト専務取締役業務推進室長 平成28年9月 当社取締役 平成29年5月 株式会社ダイユーエイト専務取締役経営企画室長 (現任) 当社常務取締役経営戦略室長兼情報システム・財務 担当(現任)	(注)2	51,504
取締役	コンプラ イアンス 内部統制 委員長 兼 総務人事 担当	湯浅直樹	昭和42年 10月8日生	平成2年4月 株式会社リックコーポレーション入社 平成15年2月 同社総務部兼経営企画室マネージャー 平成19年11月 同社管理部財務課マネージャー 平成27年3月 同社管理本部経理部ゼネラルマネージャー 平成27年9月 株式会社ジョーカー監査役(現任) 平成28年5月 株式会社リックコーポレーション取締役管理本部長 平成28年9月 当社取締役 平成29年3月 株式会社リックコーポレーション専務取締役管理本部 長(現任) 平成29年5月 当社取締役コンプライアンス・内部統制委員長兼総 務・人事担当(現任)	(注)2	34,400

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	ペット専門店事業統括	中村友秀	昭和42年 3月10日生	平成元年3月 株式会社リックコーポレーション入社 平成13年4月 同社ペット事業部アミーゴ課マネージャー 平成17年3月 同社管理本部店舗開発部マネージャー 平成23年5月 同社取締役アミーゴ事業部ゼネラルマネージャー 平成25年3月 同社取締役管理部ゼネラルマネージャー 平成27年3月 同社取締役アミーゴ事業部長 平成27年9月 株式会社ジョーカー代表取締役 平成28年5月 株式会社リックコーポレーション常務取締役 平成29年3月 株式会社アミーゴ代表取締役社長(現任) 平成29年5月 当社取締役ペット専門店事業統括(現任)	(注)2	63,300
取締役	店舗開発統括	熊田康夫	昭和35年 4月4日生	平成9年1月 エイト開発株式会社入社 常務取締役 平成17年2月 株式会社ダイユーエイト入社 店舗開発部長 平成17年5月 同社常務取締役店舗開発部長(現任) 平成29年5月 当社取締役店舗開発統括(現任)	(注)2	11,100
取締役	商品本部長	柳沼忠広	昭和34年 11月20日生	平成11年6月 株式会社ダイユーエイト入社 平成11年7月 同社営業企画部部長代理 平成12年10月 同社ホームセンター事業部長 平成13年5月 同社取締役ホームセンター事業部長 平成14年12月 同社取締役商品部長 平成18年4月 同社常務取締役商品部長 平成22年2月 同社常務取締役営業統括部長兼ホームセンター事業部長 平成28年5月 同社常務取締役商品統括部長(現任) 平成28年9月 当社商品本部長 平成29年5月 当社取締役商品本部長(現任)	(注)2	1,110
取締役 (監査等委員)		齋藤徹	昭和32年 5月1日生	昭和55年4月 協三工業株式会社入社 平成17年2月 六陽印刷株式会社社長室長 平成19年11月 株式会社ダイユーエイト入社 平成20年1月 同社社長室長兼内部監査室長 平成27年5月 同社監査役(現任) 平成28年9月 当社取締役(現任)	(注)3	2,553
取締役 (監査等委員)		梅津茂巳	昭和28年 4月8日生	昭和52年4月 株式会社東邦銀行入行 平成18年10月 同行 営業本部法人営業部長 平成20年6月 同行 取締役本店営業部長 平成23年4月 福島県立医科大学経営・渉外担当理事 平成26年5月 株式会社ダイユーエイト監査役(現任) 平成28年9月 当社取締役(現任) 平成29年4月 一般財団法人ふくしま未来研究会理事・事務局長(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (株)
取締役 (監査等委員)		須田徹	昭和21年 9月2日生	昭和44年4月 等松・青木監査法人(現・有限責任監査法人トーマツ) 大阪事務所入所 昭和58年8月 同 監査法人 社員 平成2年6月 勝島敏明税理士事務所パートナー 平成14年5月 税理士法人トーマツ 理事長 平成21年2月 須田徹公認会計士・税理士事務所開設(現任) 平成23年5月 HOYA株式会社 顧問 平成23年6月 一般財団法人前川報恩会 監事(現任) 平成27年5月 武田産業株式会社社外監査役(現任) 平成27年6月 シャープ株式会社社外監査役(現任) 平成27年12月 スリーフィールズ合同会社 代表社員(現任) 平成28年9月 当社取締役(現任)	(注)3	
取締役 (監査等委員)		和田治郎	昭和45年 6月11日生	平成6年10月 監査法人トーマツ入所 平成18年8月 監査法人トーマツ退所 平成18年11月 和田会計事務所開設(現任) 平成19年10月 ACアーネスト監査法人設立 代表社員(現任) 平成28年9月 当社取締役(現任)	(注)3	
合計						527,666

- (注) 1. 取締役(監査等委員)梅津茂巳、須田徹及び和田治郎は社外取締役であります。
2. 取締役の任期は、平成29年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年2月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
3. 取締役(監査等委員)の任期は、当社の設立日である平成28年9月1日から平成30年2月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループが、グループ内の事業会社を支配・管理を行う持株会社として、「お客様」「お取引様」「株主様」「地域社会」「社員」等すべてのステークホルダーから支持され続けるためには、法令等を遵守し業務の適正を確保するための体制整備を行い、企業価値を向上させていくことが使命と考えます。

そのためには、コーポレート・ガバナンスの徹底・強化が基盤になるとの認識のもと、監査等委員会設置会社として、業務執行の適法性、妥当性の監査・監督機能を強化することで、より透明性の高い経営の実現を目的とする体制としております。

また、コンプライアンスの意識を一層高めるための研修・教育を徹底し、かつ積極的な情報開示を推進することで経営の透明性を高め、さらなるコーポレート・ガバナンス体制の充実に努めております。

企業統治の体制

イ 企業統治の体制

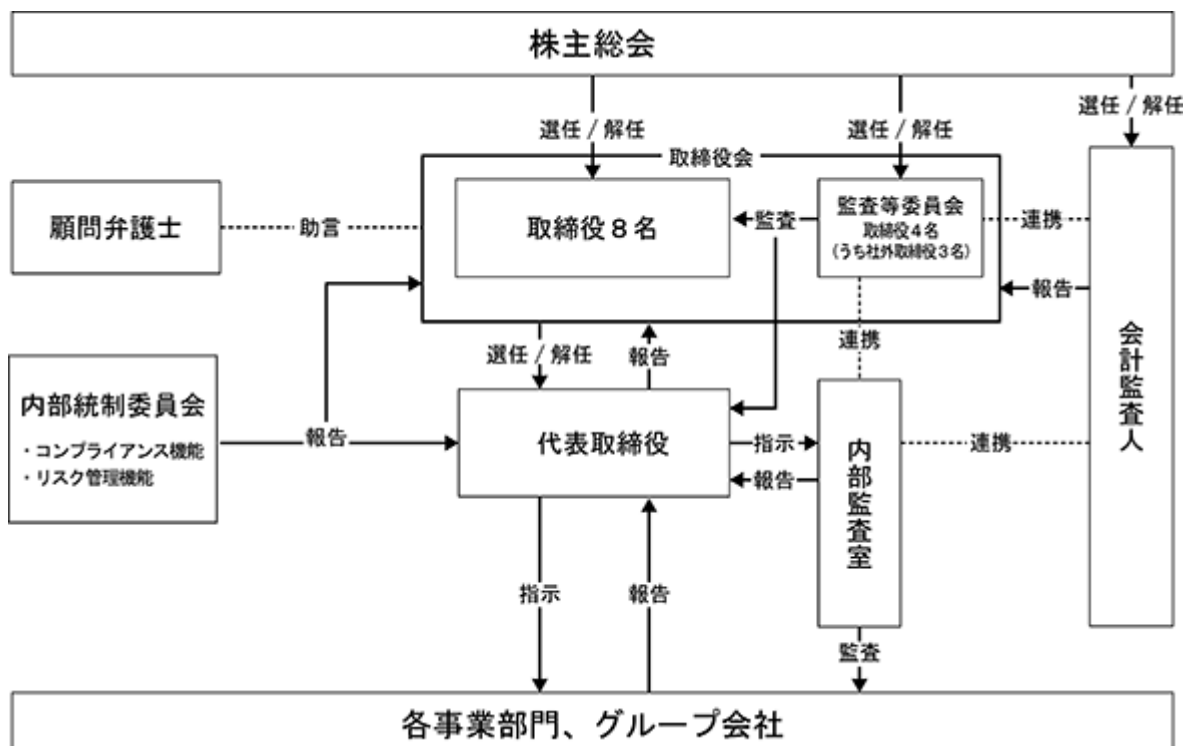
当社は、監査等委員会設置会社を採用しております。

当社の取締役会は取締役（監査等委員である取締役を除く）8名、監査等委員である取締役4名の計12名、うち社外取締役3名により構成しております。取締役会は月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会においては、経営や業務執行の監視機能、牽制機能の整備・強化を目指しております。

取締役会に次ぐ重要会議である経営会議は、常勤監査等委員である取締役を含む取締役、経営戦略室長、商品本部長の9名で構成しております。経営会議は月1回開催し、グループの経営戦略及び重要事案に関する報告・審議・検討を行っております。

監査等委員は、取締役会等重要な会議への出席は勿論、原則、毎月1回の監査等委員会開催により、取締役の業務執行を監督しております。また、当社グループでは、内部監査部門による法令やコンプライアンスの遵守と透明かつ効率的な経営の観点から業務執行状況の監査を行い、適宜改善や助言、提案を行っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は以下のとおりであります。



ロ 企業統治の体制を採用する理由

取締役会において議決権を有する監査等委員である取締役により、経営に対する監視監督機能を強化することで、経営における透明性の高いガバナンス体制を構築・維持し、結果として継続的な当社グループの企業価値向上が図られるものと判断するため、現在の体制を採用しております。

ハ 内部統制システムの整備の状況

内部統制基本方針

(イ) 取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 1) 企業行動憲章を制定し、代表取締役社長がその精神を役員及び使用人に伝えることにより、法令遵守及び社会倫理の遵守を企業活動の前提とすることを徹底する。
- 2) 代表取締役が任命する取締役（監査等委員である取締役を除く。）を委員長とする内部統制委員会は、コンプライアンス上の重要な問題を審議し、その結果を代表取締役社長及び取締役会に報告する。各業務担当取締役は、各業務部門固有のコンプライアンス・リスクを分析し、その対策を具体化する。
- 3) 各業務部門の責任者及び取締役並びに監査等委員である取締役がコンプライアンス上の問題を発見した場合は、速やかに内部統制委員会に報告する体制を構築する。使用人が直接報告することを可能とするコンプライアンス・ホットラインを設ける。報告・通報を受けた内部統制委員長は、その内容を調査し再発防止策を担当部門と協議の上、決定し、全社的に再発防止策を実施する。
- 4) 使用人の法令・定款違反行為については、内部統制委員会から総務・人事統括部に処分を求め、役員 の法令・定款違反については、内部統制委員会が取締役会に具体的な処分を答申する。

(ロ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

代表取締役社長が任命する取締役（監査等委員である取締役を除く。）を取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理を全社的に統括する責任者とする。任命された取締役は、文書管理規程に従い職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体に記録し、保存する。取締役及び監査等委員である取締役は文書管理規程により、これらの文書を常時閲覧できるものとする。

(ハ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理体制の基礎として、リスク管理規程を定め、当社グループの個々のリスクについて管理責任者を決定し、同規程に従ったリスク管理体制を構築する。不測の事態が発生した場合には、代表取締役社長を本部長とする対策本部を設置し、総務・人事統括部を中心とした情報連絡チーム及び顧問弁護士等を含む外部アドバイザーチームを組織し迅速な対応を行い、損害の拡大を防止し、これを最小限に止める体制を整える。

また、内部監査部門はグループ各部門のリスク管理の状況を監査し、その結果を定期的に代表取締役社長に報告し、代表取締役社長は取締役会にその改善策を諮る。

(ニ) 取締役及び使用人の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

以下の経営管理システムを用いて、取締役の職務の執行の効率化を図る。

- 1) 職務権限・意思決定ルールの策定
- 2) 取締役及び部・室長を構成員とする業績検討会の開催
- 3) 取締役会による中期経営計画の策定、中期経営計画に基づく事業部門毎の業績目標と予算の設定及びITを活用した月次・四半期業績管理の実施
- 4) 業績検討会、経営会議、取締役会による月次実績のレビューと改善策の実施

(ホ) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- 1) 内部監査室は、当社及びグループ各社間での内部統制に関する協議、情報の共有化、指示・要請の伝達等が効率的に行われるシステムを含む体制を構築する。
- 2) 当社取締役、部室長及びグループ各社の社長は、各部門の業務執行の適正を確保する内部統制の確立と運用の権限と責任を有する。
- 3) 当社の内部監査部署は、当社及びグループ各社の内部監査を実施し、その結果を内部統制委員会委員長及び上記2)の責任者に報告し、内部統制委員会委員長は必要に応じて、内部統制の改善策の指導、実施の支援・助言を行う。

- (ハ) 監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査等委員である取締役は、内部監査室所属の使用人に監査業務に必要な事項を命令することができるものとし、監査等委員である取締役より監査業務に必要な命令を受けた使用人は、その命令に関して取締役、内部監査室長等の指揮命令を受けないものとする。
- (ト) 取締役及び使用人が監査等委員会に報告するための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制
- 1) 監査等委員会に報告すべき事項を定める規程を監査等委員会と協議の上制定し、取締役は次に定める事項を報告することとする。
 - a 経営会議で決議された事項
 - b 会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項
 - c 毎月の経営状況として重要な事項
 - d 内部監査状況及びリスク管理に関する重要な事項
 - e 重大な法令・定款違反
 - f コンプライアンス・ホットラインの通報状況及び内容
 - g その他コンプライアンス上重要な事項
 - 2) 使用人は前項b及びeに関する重大な事実を発見した場合は、監査等委員である取締役に直接報告することができるものとする。
- (チ) その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査等委員会と代表取締役社長の定期的な意見交換会を設ける。監査等委員会は必要に応じて独自に顧問弁護士を委嘱することができ、とりわけ専門性の高い法務・会計事項については、専門家に相談できる機会を保障されるものとする。

二 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

(イ) 基本的な考え方

当社グループは「企業行動憲章」において、社会からの信頼を確保するため、企業や市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは一切の関係を排除すると定めております。具体的には、反社会的勢力に対しては毅然とした態度で対応し、不当要求等は断固として受け入れず、警察及び弁護士等の外部機関と連携のもと、組織として対応することを対応の基本方針としております。

(ロ) 整備状況

当社グループは「反社会的勢力排除マニュアル」を制定し、反社会的勢力排除のため本部及び店舗に不当要求防止責任者を配置し、速やかに対応できる体制づくりをしております。また、警察、暴力団排除活動団体等の外部機関と連絡を密にし情報収集に努め、不当要求等に対しては連携を取りながら対応しております。

ホ 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合するための体制その他会社の業務の適正を確保するための運用状況の概要は以下の通りです。

(イ) 内部統制システム全般について

当社及び当社グループ全体の内部統制システム全般の整備・運用状況を当社の内部監査部門がモニタリングし、改善を進めております。

(ロ) 監査等委員会の運用状況について

監査等委員は、取締役会、経営会議等の重要な会議への出席等を通じ、取締役から業務執行の報告を受けるとともに、その意思決定の過程や内容について監督を行っております。

(ハ) 内部監査について

内部監査部門が作成した内部監査計画に基づき、当社及び当社グループ各社の内部監査を実施しております。内部監査部門は、監査結果を代表取締役及び監査等委員会に報告しております。

へ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役は、定款に基づき、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、会社法第425条第1項に定める額を責任の限度としております。

監査等委員会、会計監査人及び内部監査部門の状況

当社は、会計監査人として新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、四半期に1回、独立的立場から決算監査を行い監査等委員会に報告する体制としております。監査等委員と会計監査人は、監査計画や監査方針に関し随時意見交換を行い、また、監査等委員は会計監査人が作成する監査及び四半期レビュー結果説明書を閲覧し、適宜会計監査人の監査及び講評に立会い、監査実施状況の把握が可能な体制を構築しております。

内部監査は、代表取締役直属の内部監査室3名が、内部監査規程及び内部監査計画に基づき、適宜当社及び子会社に対して実施しております。内部統制システムの運用状況をはじめ業務執行部門の活動全般にわたり監査し、業務の改善に向け、助言や勧告を行い、不祥事の未然防止・管理体制の強化を図っております。監査等委員は内部監査室による監査への立会などを行うほか、監査等委員と内部監査室とは随時意見交換を行っております。

社外取締役（監査等委員である取締役）の状況

イ 員数

当社の社外取締役は3名であり、監査等委員である取締役であります。

ロ 会社との人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係

社外取締役梅津茂巳氏、須田徹氏及び和田治郎氏との利害関係は以下のとおりであります。

氏名	兼職の状況	当該他の法人等と当社との関係
梅津 茂巳	株式会社ダイユーエイト 監査役 一般財団法人ふくしま未来研究会理事事務局長	株式会社ダイユーエイトは当社の子会社であります。 また、当社と一般財団法人ふくしま未来研究会との間に重要な取引その他の関係はありません。
須田 徹	スリーフィールズ合同会社 共同代表 シャープ株式会社 社外監査役 武田産業株式会社 社外監査役 iaeホールディングス株式会社 社外監査役 iaeグローバルジャパン株式会社 社外監査役	当社とスリーフィールズ合同会社、シャープ株式会社、武田産業株式会社、iaeホールディングス株式会社及びiaeグローバルジャパン株式会社との間に重要な取引その他の関係はありません。
和田 治郎	ACアーネスト監査法人 社員 合同会社キューサーブ 代表社員 合同会社プロナレッジ 代表社員	当社とACアーネスト監査法人、合同会社キューサーブ及び合同会社プロナレッジとの間に重要な取引その他の関係はありません。

ハ 企業統治において果たす機能・役割及び選任状況についての考え方

梅津茂巳氏は、出身分野である銀行業務を通じて培ってきた知識・見地から当社の経営の重要事項の決定及び業務執行の監督等に十分な役割を果たしていただけると判断し、社外取締役に選任しております。また、同氏は、株式会社東京証券取引所の定める独立役員に指定しております。

須田徹氏は、公認会計士としての専門的見地から、その高度な知識と見識を発揮していただけるものと判断し、社外取締役に選任しております。また、同氏は、株式会社東京証券取引所の定める独立役員に指定しております。

和田治郎氏は、公認会計士としての専門的見地から、その高度な知識と見識を発揮していただけるものと判断し、社外取締役に選任しております。また、同氏は、株式会社東京証券取引所の定める独立役員に指定しております。

二 社外取締役の独立性に関する当社の考え方

当社は、独立社外取締役の選任にあたり、経営監督機能を十分に発揮するために、独立性確保を重視しております。独立性の判断につきましては、東京証券取引所が定める規則に従い定めた、以下の「社外役員の独立性基準」に基づき独立社外取締役を選任しております。

「独立役員の独立基準」

当社においては、以下に該当しない者を、独立性を有する社外役員としております。

- (イ) 当社または当社の子会社または関連会社の現在の業務執行者及び過去10年以内に業務執行者であった者
- (ロ) 当社または当社の子会社または関連会社を主要な取引先とする者
 - 1 (当該者が法人等である場合はその業務執行者)
- (ハ) 当社または当社の子会社または関連会社の主要な取引先
 - 2 (主要な取引先が法人等である場合はその業務執行者)
- (ニ) 当社の総議決権の10%以上の議決権を直接または間接的に保有している大株主（保有者が法人等である場合はその業務執行者）
- (ホ) 当社または当社の子会社または関連会社から、役員報酬以外に直前3事業年度において、平均して100万円以上の金銭その他の財産上の利益を得ている者（コンサルタント、公認会計士、税理士、弁護士、司法書士等の各専門家）または、当該組織の平均年間総費用の30%以上の金銭その他の財産上の利益を得ている団体に現在所属している者
- (ヘ) 当社または当社の子会社または関連会社から役員を受け入れている会社及びその子会社に現在所属している者
- (ト) 上記(イ)から(ヘ)までの近親者（配偶者または二親等以内の親族）
 - 1 当社または当社の子会社または関連会社を主要な取引先とする者は以下のとおり。
当社または当社の子会社または関連会社に対して製品またはサービスを提供している取引先で、直前3事業年度における当社及びその子会社及び関連会社への取引額がどちらかの連結売上高の2%以上の者
 - 2 当社または当社の子会社または関連会社の主要な取引先とは以下のとおり。
当社または当社の子会社または関連会社が製品またはサービスを提供している取引先で、直前3事業年度における当社及びその子会社及び関連会社への取引額がどちらかの連結売上高の2%以上の者

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	9,600	9,600				6
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	300	300				1
社外役員	4,200	4,200				3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等につきましては、株主総会で決議いただいた報酬等の限度額の範囲内で、取締役会の決議により決定しております。監査等委員である取締役の報酬等につきましては、同様に株主総会で決議いただいた報酬等の限度額の範囲内で、監査等委員である取締役の協議により決定しております。

また、報酬等限度額については、平成29年5月26日開催の株主総会決議において、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等限度額は年額200百万円以内、監査等委員である取締役の報酬等限度額は年額400百万円以内と決議いただいております。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）株式会社ダイユーエイトについては以下のとおりであります。

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	14銘柄
貸借対照表計上額の合計額	352,360千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社東邦銀行	200,000	85,400	取引関係等の円滑化のため
株式会社カンセキ	166,000	63,246	株式の安定化
こころネット株式会社	40,000	49,440	株式の安定化
株式会社みずほ フィナンシャルグループ	176,740	37,062	取引関係等の円滑化のため
株式会社福島銀行	329,000	31,255	取引関係等の円滑化のため
株式会社大東銀行	101,000	17,271	取引関係等の円滑化のため
株式会社じもとホールディングス	74,000	14,430	取引関係等の円滑化のため
株式会社北日本銀行	2,305	7,502	取引関係等の円滑化のため
株式会社テスク	30,000	6,900	株式の安定化
大正製薬株式会社	300	2,745	株式の安定化
株式会社天馬	1,000	2,108	株式の安定化

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

イ.業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
指定有限責任社員	富樫健一	新日本有限責任監査法人
業務執行社員	満山幸成	

(注)継続監査年数については全員7年以内であるため記載を省略しております。

ロ.監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	9名
その他	6名

(注)その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者等であります。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

ロ 取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

ハ 取締役への委任

当社は、会社法第399条の13第6項の規定により、取締役会の決議をもって、重要な業務執行（同条第5項各号に掲げる事項を除く。）の決定の全部または一部を取締役に委任することができる旨定款に定めております。

ニ 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議をもって、毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

取締役の定員

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

また、当社の監査等委員である取締役は5名以内とする旨定款に定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、その決議は累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	24,710	3,290
連結子会社	17,000	
計	41,710	3,290

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（当連結会計年度）

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である財務調査業務についての対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日程等を勘案した上で決定しております。

なお、会社法の定めにより監査等委員会の同意を得た上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

(3) 当社は、平成28年9月1日設立のため、前連結会計年度及び前事業年度に係る記載はしていません。

(4) 当社は、平成28年9月1日に株式会社ダイユーエイトおよび株式会社リックコーポレーションが、共同株式移転の方法により両社を完全子会社とする株式移転設立完全親会社として設立されました。設立に際し、株式会社ダイユーエイトを取得企業として企業結合会計を行っているため、当連結会計年度(平成28年3月1日から平成29年2月28日まで)の連結経営成績は、取得企業である株式会社ダイユーエイトの当連結会計年度の連結経営成績を基礎に、株式会社リックコーポレーションおよびその関係会社の平成28年9月1日から平成29年2月28日までの経営成績を連結したのになります。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年3月1日から平成29年2月28日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年9月1日から平成29年2月28日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修へ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

		当連結会計年度 (平成29年2月28日)	
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	2	5,105,454	
売掛金		555,727	
たな卸資産	5	13,664,261	
繰延税金資産		229,254	
その他	2	1,450,590	
貸倒引当金		3,213	
流動資産合計		21,002,074	
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物	2, 3	30,006,349	
減価償却累計額		17,870,448	
建物及び構築物(純額)		12,135,900	
土地	2	4,327,385	
リース資産		2,640,333	
減価償却累計額		1,115,894	
リース資産(純額)		1,524,438	
建設仮勘定		645,856	
その他	2	2,239,233	
減価償却累計額		1,533,404	
その他(純額)		705,829	
有形固定資産合計		19,339,411	
無形固定資産			
借地権		1,358,578	
のれん		2,501,401	
リース資産		122,632	
その他		259,821	
無形固定資産合計		4,242,433	
投資その他の資産			
投資有価証券	2	446,988	
敷金及び保証金	2	5,361,147	
繰延税金資産		1,171,115	
その他	1	880,222	
貸倒引当金		62,185	
投資その他の資産合計		7,797,289	
固定資産合計		31,379,133	
資産合計		52,381,208	

(単位：千円)

当連結会計年度
(平成29年2月28日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	4,688,948
電子記録債務	3,000,477
短期借入金	² 4,550,000
1年内返済予定の長期借入金	² 4,374,749
リース債務	530,194
未払法人税等	259,836
未払消費税等	246,924
設備関係電子記録債務	504,776
その他	² 2,925,862
流動負債合計	21,081,768
固定負債	
長期借入金	² 13,975,625
リース債務	1,280,870
退職給付に係る負債	432,382
資産除去債務	973,424
その他	² 2,079,589
固定負債合計	18,741,892
負債合計	39,823,660
純資産の部	
株主資本	
資本金	2,000,000
資本剰余金	4,375,368
利益剰余金	5,249,950
自己株式	164,809
株主資本合計	11,460,509
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	91,512
退職給付に係る調整累計額	17,655
その他の包括利益累計額合計	73,856
新株予約権	41,614
非支配株主持分	981,566
純資産合計	12,557,547
負債純資産合計	52,381,208

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
売上高	63,476,196
売上原価	44,078,906
売上総利益	19,397,290
営業収入	2,418,770
営業総利益	21,816,060
販売費及び一般管理費	
広告宣伝費	1,772,254
給料	5,978,032
賞与	617,560
退職給付費用	154,194
福利厚生費	1,109,141
不動産賃借料	3,811,748
リース料	169,107
水道光熱費	969,414
減価償却費	1,488,101
のれん償却額	64,138
その他	3,955,768
販売費及び一般管理費合計	20,089,462
営業利益	1,726,598
営業外収益	
受取利息	28,409
受取配当金	11,873
受取手数料	234,819
その他	127,001
営業外収益合計	402,104
営業外費用	
支払利息	162,409
借入手数料	33,289
その他	30,749
営業外費用合計	226,448
経常利益	1,902,254
特別利益	
固定資産売却益	1 1,899
受取損害賠償金	26,036
段階取得に係る差益	71,000
その他	6,392
特別利益合計	105,328

(単位：千円)

当連結会計年度
(自 平成28年3月1日
至 平成29年2月28日)

特別損失	
固定資産売却損	2 3,175
固定資産除却損	3 19,770
減損損失	4 299,914
その他	4,769
特別損失合計	327,629
税金等調整前当期純利益	1,679,953
法人税、住民税及び事業税	634,900
法人税等調整額	87,088
法人税等合計	547,812
当期純利益	1,132,141
非支配株主に帰属する当期純利益	23,401
親会社株主に帰属する当期純利益	1,108,740

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
当期純利益	1,132,141
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	33,581
繰延ヘッジ損益	28
退職給付に係る調整額	9,489
その他の包括利益合計	1 24,063
包括利益	1,108,077
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	1,083,012
非支配株主に係る包括利益	25,064

【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,871,140	1,792,649	4,381,291	74	8,045,006
当期変動額					
株式移転による増加	128,859	2,582,804		161,200	2,550,463
剰余金の配当			240,080		240,080
親会社株主に帰属する当期純利益			1,108,740		1,108,740
自己株式の取得				3,619	3,619
自己株式の消却		85		85	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	128,859	2,582,718	868,659	164,734	3,415,502
当期末残高	2,000,000	4,375,368	5,249,950	164,809	11,460,509

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	126,756	28	27,144	99,584	27,723	997,631	9,169,944
当期変動額							
株式移転による増加							2,550,463
剰余金の配当							240,080
親会社株主に帰属する当期純利益							1,108,740
自己株式の取得							3,619
自己株式の消却							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	35,244	28	9,489	25,727	13,891	16,064	27,900
当期変動額合計	35,244	28	9,489	25,727	13,891	16,064	3,387,602
当期末残高	91,512		17,655	73,856	41,614	981,566	12,557,547

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当連結会計年度
(自 平成28年3月1日
至 平成29年2月28日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	1,679,953
減価償却費	1,505,073
減損損失	299,914
のれん償却額	64,138
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,280
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	4,241
受取利息及び受取配当金	40,283
支払利息	162,409
借入手数料	33,289
投資有価証券売却損益(は益)	2,497
段階取得に係る差損益(は益)	71,000
受取損害賠償金	26,036
受取保険金	3,894
固定資産除売却損益(は益)	1,275
固定資産除却損	19,770
売上債権の増減額(は増加)	99,116
たな卸資産の増減額(は増加)	582,954
仕入債務の増減額(は減少)	2,278,030
未払消費税等の増減額(は減少)	111,900
未収消費税等の増減額(は増加)	89,829
その他	401,307
小計	248,686
利息及び配当金の受取額	18,014
利息の支払額	149,782
借入手数料の支払額	48,733
保険金の受取額	3,894
損害賠償金による収入	26,036
法人税等の支払額	775,583
営業活動によるキャッシュ・フロー	677,467

(単位：千円)

当連結会計年度
 (自 平成28年3月1日
 至 平成29年2月28日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	7,201
投資有価証券の売却による収入	11,163
投資有価証券の償還による収入	502
有形固定資産の取得による支出	1,443,060
有形固定資産の除却による支出	25,337
有形固定資産の売却による収入	2,821
無形固定資産の取得による支出	240,713
貸付けによる支出	11,133
貸付金の回収による収入	4,193
敷金及び保証金の差入による支出	61,024
敷金及び保証金の回収による収入	344,257
定期預金の預入による支出	360,291
定期預金の払戻による収入	343,711
その他	77,583
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,519,696
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（は減少）	3,150,000
長期借入れによる収入	3,750,000
長期借入金の返済による支出	3,518,151
リース債務の返済による支出	467,611
社債の償還による支出	60,800
配当金の支払額	240,080
自己株式の取得による支出	3,619
非支配株主への配当金の支払額	3,062
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,606,673
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	409,509
現金及び現金同等物の期首残高	2,814,029
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	² 1,355,969
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 4,579,508

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

当社は、平成28年9月1日に株式会社ダイユーエイト及び株式会社リックコーポレーションが、共同株式移転の方法により両社を完全子会社とする株式移転設立完全親会社として設立されました。設立に際し、株式会社ダイユーエイトを取得企業として企業結合会計を行っているため、新たに株式会社リックコーポレーション及びその関係会社を連結の範囲に含めております。

(1) 連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

株式会社ダイユーエイト
株式会社リックコーポレーション
株式会社アレンザ・ジャパン
株式会社日敷
株式会社ジョーカー
有限会社アグリ元気岡山
株式会社アミーゴ

当社は、100%出資する株式会社アミーゴ分割準備会社を設立し、平成29年3月1日付で株式会社ダイユーエイト及び株式会社リックコーポレーションよりペット事業を吸収分割後、商号を「株式会社アミーゴ」へ変更して連結子会社としております。

(2) 主要な非連結子会社名

有限会社日敷購売会

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社有限会社日敷購売会は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社数及び主要会社名称

持分法適用会社はありません。

(2) 主要な持分法非適用会社名

非連結子会社

有限会社日敷購売会

関連会社

有限会社吉備路オーガニックワーク、株式会社横手エス・シー

(3) 持分法を適用しない理由

持分法を適用していない会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

当連結会計年度より、株式会社ダイユーエイト、株式会社日敷、株式会社アレンザ・ジャパンは、決算日を2月20日から2月末日へ変更いたしました。この変更により、平成28年2月21日から平成29年2月28日までの12ヶ月と8日間の決算となっております。その結果、すべての連結子会社の事業年度の末日は連結会計年度と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) その他有価証券

時価のあるもの

…期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

…移動平均法による原価法

- (ロ)デリバティブ
時価法
- (ハ)たな卸資産
商品
売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
ただし、一部の連結子会社において、小売店舗商品在庫について売価還元法による低価法、物流センター商品在庫について先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。
- 貯蔵品
最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- (イ)有形固定資産(リース資産を除く)
建物は定額法、建物以外は定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については定額法によっております。なお、一部の連結子会社においては建物以外についても定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりです。
- | | |
|------------|--------|
| ・建物及び構築物 | 6年～39年 |
| ・機械装置及び運搬具 | 3"～17" |
| ・工具器具及び備品 | 3"～20" |
- (ロ)無形固定資産(リース資産を除く)
定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- (ハ)リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンスリース取引日が平成21年2月20日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- (イ)貸倒引当金
売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (ロ)役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (ハ)ポイント引当金
一部の連結子会社は販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客に付与したポイントの使用に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上しております。
- (二)転貸損失引当金
店舗転貸契約の残存期間に発生する損失に備えるため、支払義務のある賃料総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- (イ)退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- (ロ)数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した金額を費用処理することとしております。
- (ハ)小規模企業等における簡便法の採用
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

(ハ)ヘッジ方針

市場リスク管理規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については20年の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度は当社の第1期となりますが、以下の項目は「企業結合に関する会計基準」において取得企業となる株式会社ダイユーエイトで採用していた会計処理方法から変更しているため、会計方針の変更等として記載しております。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ14,000千円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

また、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(有形固定資産の減価償却の方法)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ11,105千円増加しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- (分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- (分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- (分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- (分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- (分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成30年2月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関係会社に対するものは、次のとおりであります。

当連結会計年度 (平成29年2月28日)	
その他(関係会社株式)	150千円
その他(出資金)	25,700 "
計	25,850千円

2 債務の担保及び保証金等の代用として供している資産は次のとおりであります。

(1) 担保に供している資産

当連結会計年度 (平成29年2月28日)	
銀行預金	231,546千円
投資有価証券	36,271 "
未収入金	3,932 "
建物	4,247,369 "
機械及び装置	321,036 "
土地	3,667,910 "
敷金及び保証金	126,132 "
計	8,634,199千円

(2) 上記に対応する債務

当連結会計年度 (平成29年2月28日)	
短期借入金	2,155,284千円
1年内償還予定の社債	20,000 "
1年内返済予定の長期借入金	4,274,355 "
長期借入金	5,240,794 "
長期預り保証金	258,001 "
計	11,948,435千円

(3) 取引保証金等の代用として供している資産

当連結会計年度 (平成29年2月28日)	
銀行預金	49,000千円
投資有価証券	2,745 "
計	51,745千円

3 固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額

当連結会計年度 (平成29年2月28日)	
建物	18,863千円
構築物	14,401 "
計	33,264千円

4 当座貸越契約及びシンジケートローン契約

金融機関との間に運転資金及び新規出店資金調達のため、当座貸越契約及びシンジケートローン契約を締結しております。これら契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

当連結会計年度 (平成29年2月28日)	
当座貸越極度額及び シンジケートローン契約総額	22,800,000千円
借入実行残高	16,050,000 "
差引額	6,750,000千円

5 たな卸資産の内訳

当連結会計年度 (平成29年2月28日)	
商品	13,454,071千円
原材料及び貯蔵品	210,189 "
計	13,664,261千円

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
車両運搬具	1,141千円
工具器具備品等	70 "
借地権	687 "
計	1,899千円

2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
土地	3,175千円

3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
建物及び構築物	5,679千円
車両運搬具	17 "
工具器具備品等	1,079 "
固定資産撤去費	12,993 "
計	19,770千円

4 減損損失

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
主として店舗用資産	建物、建物附属設備、構築物、工具器具備品、リース資産	福島県、山形県、千葉県、神奈川県、大阪府、岡山県、広島県、山口県

当社グループは、事業用資産においては事業区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位毎に、また遊休資産については個別物件単位で資産のグルーピングをしております。

営業損益の低迷により収益性が著しく低下しており、回復の見込みが乏しい資産グループについて減損損失を認識し、各々の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額299,914千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物73,570千円、建物附属設備168,030千円、構築物9,184千円、工具器具備品26,387千円、有形リース資産18,296千円、ソフトウェア775千円、無形リース資産3,160千円、電話加入権509千円であります。

なお、当該資産または資産グループの回収可能価額は使用価値又は正味売却価額としております。使用価値については、将来キャッシュ・フローを3.8%で割り引いて算定しております。正味売却価額については、不動産鑑定評価額又は固定資産税評価額に合理的に調整を行って算定した額より処分費用見込額を控除して算出しており、売却や転用が困難な資産は零円で評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
その他有価証券評価差額金	
当期発生額	41,608千円
組替調整額	2,497 "
税効果調整前	44,105千円
税効果額	10,524 "
その他有価証券評価差額金	33,581千円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	千円
組替調整額	41 "
税効果調整前	41千円
税効果額	13 "
繰延ヘッジ損益	28千円
退職給付に係る調整額	
当期発生額	7千円
組替調整額	12,999 "
税効果調整前	12,992千円
税効果額	3,503 "
退職給付に係る調整額	9,489千円
その他包括利益合計	24,063千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
発行済株式				
普通株式	9,234	5,940	0	15,174
合計	9,234	5,940	0	15,174
自己株式				
普通株式	0	427	0	427
合計	0	427	0	427

(変動事由の概要)

発行済株式数の普通株式の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式移転による増加

5,940千株

発行済株式数の普通株式の減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式消却による減少

0千株

自己株式の普通株式の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式移転に伴う連結子会社への当社株式の割当による増加

422千株

単元未満株式の買取りによる増加

5千株

自己株式の普通株式の減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式消却による減少

0千株

2 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末 残高(千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	2014年度株式報酬型 新株予約権					14,119	
提出会社	2015年度株式報酬型 新株予約権					13,603	
提出会社	2016年度株式報酬型 新株予約権					13,891	
	合計					41,614	

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

当社は平成28年9月1日に株式移転により設立された共同持株会社であるため、配当金の支払額は以下の完全子会社において決議された金額であります。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月18日 定時株主総会	株式会社ダイユーエ イト 普通株式	120,040	13.00	平成28年2月20日	平成28年5月19日
平成28年9月30日 取締役会	株式会社ダイユーエ イト 普通株式	120,040	13.00	平成28年8月20日	平成28年10月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月26日 定時株主総会	ダイユー・ リックホー ルディング ス株式会社 普通株式	利益剰余金	191,707	13.00	平成29年2月28日	平成29年5月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
現金及び預金勘定	5,105,454千円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	525,945 "
現金及び現金同等物	4,579,508千円

2 重要な非資金取引の内容

- (1) ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	459,242千円

- (2) 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
共同株式移転を実施したことにより、新たに連結した株式会社リックコーポレーション及びその関係会社の連結開始時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。なお、流動資産に含まれる、連結開始時の現金同等物は、「連結の範囲に変更に伴う現金及び現金同等物の増減額」に計上しております。

流動資産	6,719,414千円
固定資産	8,687,127 "
資産合計	15,406,542千円
流動負債	6,055,465千円
固定負債	9,134,211 "
負債合計	15,189,676千円
現金及び現金同等物	1,355,969千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、小売事業における店舗什器(工具器具備品)であります。

・無形固定資産

主として、小売事業における店舗支援システムであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存年数を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
1年内	676,083
1年超	3,534,578
合計	4,210,661

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
1年内	90,000
1年超	60,000
合計	150,000

3. リース取引開始日が平成21年2月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成29年2月28日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	795,340	740,988	54,351

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
1年内	31,203
1年超	1,900
合計	33,104

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
支払リース料	49,199
減価償却費相当額	79,334
支払利息相当額	7,800

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額と、取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

(貸主側)

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成29年2月28日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
建物及び構築物	396,305	234,416	161,889
その他	1,390	1,339	51
合計	397,696	235,756	161,940

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
1年内	
1年超	
合計	

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
受取リース料	15,711
減価償却費	10,296
受取利息相当額	1,532

(4) 利息相当額の算定方法

リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に短期的な預金で運用し、また、資金調達については設備投資計画に照らして、主に銀行借入によっております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

有価証券及び投資有価証券の株式は市場価格の変動のリスクに晒されております。また、敷金及び保証金は、主に店舗の賃貸借契約によるものであり、取引先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、原則として3ヶ月以内の支払期日であります。長期借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で9年4ヶ月後であります。なお、長期借入金のうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されています。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、4.会計方針に関する事項に記載されている「(5)重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、社内管理規程に従い、有価証券及び投資有価証券については定期的に時価や発行体の財政状態を把握しております。また、敷金及び保証金については、担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務課が取引先相手ごとに期日管理及び残高管理を四半期ごとに行うとともに、回収遅延のおそれのある時は担当部署と連絡を取り、速やかに適切な処理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスクの管理

当社グループは、長期借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。デリバティブ取引についての契約締結は、取締役会の専決事項であり、取締役会決議に基づき財務課において取引の実行及び管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき財務課が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、必要に応じて金融機関からの借入枠を増大・更新し手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

当連結会計年度(平成29年2月28日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,105,454	5,105,454	
(2) 投資有価証券			
其他有価証券	411,343	411,343	
(3) 敷金及び保証金	2,118,385		
貸倒引当金	34,723		
	2,083,661	2,271,327	187,665
資産計	7,600,459	7,788,125	187,665
(1) 支払手形及び買掛金	4,688,948	4,688,948	
(2) 電子記録債務	3,000,477	3,000,477	
(3) 短期借入金	4,550,000	4,550,000	
(4) 長期借入金(1年以内返済予定 長期借入金を含む)	18,350,374	18,296,329	54,044
負債計	30,589,799	30,535,754	54,044

(注1)金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格によっております。

(3) 敷金及び保証金

これらは、将来キャッシュ・フローを、グルーピングした残存契約期間に対応する期末時点の国債の利回りに預け先の平均信用スプレッドを加味した率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)電子記録債務、並びに(3)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金(1年以内返済予定長期借入金を含む)

これらの時価については、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。また、固定金利によるものは、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引の時価については取引先金融機関より提示された価格によっております。ただし、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金の時価に合わせて記載しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額
(単位：千円)

区分	平成29年2月28日
その他有価証券 非上場株式(1)	35,644
敷金及び保証金(2)	3,242,762

- (1) 市場性がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「2 金融商品の時価等に関する事項(2) 投資有価証券」には含めておりません。
- (2) 償還期限が確定していない敷金及び保証金は、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「2 金融商品の時価等に関する事項(3)敷金及び保証金」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
当連結会計年度(平成29年2月28日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	5,105,454			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)		6,228		
敷金及び保証金	218,891	603,943	738,367	557,183
合計	5,324,345	610,171	738,367	557,183

(注4)短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
当連結会計年度(平成29年2月28日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	4,550,000					
長期借入金	4,374,749	3,685,525	3,501,681	2,154,271	1,663,205	2,970,943
合計	8,924,749	3,685,525	3,501,681	2,154,271	1,663,205	2,970,943

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2 その他有価証券

当連結会計年度(平成29年2月28日)

	区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	326,510	180,679	145,831
	その他	22,034	18,229	3,805
	小計	348,545	198,908	149,636
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	59,491	63,170	3,679
	その他	3,307	3,657	349
	小計	62,798	66,827	4,029
合計		411,343	265,736	145,607

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額35,644千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

3 連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

該当事項はありません。

4 連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
その他	11,088	2,497	
合計	11,088	2,497	

5 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)金利関連

当連結会計年度(平成29年2月28日)

(単位:千円)

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	84,670	1,350	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、従業員の退職給付に充てるため、積立型・非積立型の退職一時金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債を計算しております。

2 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
退職給付債務の期首残高	339,815
勤務費用	31,782
利息費用	3,398
数理計算上の差異の発生額	7
退職給付の支払額	52,836
退職給付債務の期末残高	322,166

(2)簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
退職給付に係る負債の期首残高	50,771
株式移転による増加	55,876
退職給付費用	14,870
退職給付の支払額	7,888
制度への拠出額	3,414
退職給付に係る負債の期末残高	110,216

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
積立型制度の退職給付債務	93,858
年金資産	40,883
	52,974
非積立型制度の退職給付債務	379,408
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	432,382
退職給付に係る負債	432,382
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	432,382

(注)簡便法を適用した制度を含みます。

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
勤務費用	31,782
利息費用	3,398
数理計算上の差異の費用処理額	12,999
簡便法で計算した退職給付費用	14,870
確定給付制度に係る退職給付費用	63,051

(5)退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)
数理計算上の差異	12,992
合計	12,992

(6)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成29年 2月28日)
未認識数理計算上の差異	26,750
合計	26,750

(7)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	当連結会計年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)
割引率	1.0%

3 確定拠出制度

当社グループの確定拠出制度への要拠出額は、当連結会計年度91,143千円でありました。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	当連結会計年度
販売費及び一般管理費の 株式報酬費用	13,891千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

当社子会社である株式会社ダイユーエイトにおいて株式報酬型ストック・オプションとして割当てられた新株予約権は、平成28年9月1日の株式移転効力発生日をもって消滅し、当社が同日当該新株予約権を付与したものであります。これにより各年度の株式数は、株式移転比率により換算して記載しております。

(1) スtock・オプションの内容

	2014年度 株式報酬型新株予約権	2015年度 株式報酬型新株予約権	2016年度 株式報酬型新株予約権
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日(注)1	平成26年5月16日	平成27年5月15日	平成28年4月8日
付与対象者の区分及び人数	当社及び株式会社ダイユーエイト取締役(社外取締役を除く)6名	当社及び株式会社ダイユーエイト取締役(社外取締役を除く)6名	当社及び株式会社ダイユーエイト取締役(社外取締役を除く)7名
株式の種類及び付与数 (注)2	普通株式 25,863株	普通株式 23,088株	普通株式 30,414株
付与日	平成28年9月1日	平成28年9月1日	平成28年9月1日
権利確定条件	権利確定条件の定めはありません	権利確定条件の定めはありません	権利確定条件の定めはありません
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません	対象勤務期間の定めはありません	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	平成28年9月1日～平成56年6月10日	平成28年9月1日～平成57年6月10日	平成28年9月1日～平成58年6月10日

(注)1 株式会社ダイユーエイトにて決議された年月日を記載しております。

2 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成29年2月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	2014年度 株式報酬型新株予約権	2015年度 株式報酬型新株予約権	2016年度 株式報酬型新株予約権
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成26年5月16日	平成27年5月15日	平成28年4月8日
権利確定前(株)			
前連結会計年度末			
付与			30,414
失効			
権利確定			30,414
未確定残			
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	25,863	23,088	
権利確定			30,414
権利行使			
失効			
未行使残	25,863	23,088	30,414

単価情報

	2014年度 株式報酬型新株予約権	2015年度 株式報酬型新株予約権	2016年度 株式報酬型新株予約権
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成26年5月16日	平成27年5月15日	平成28年4月8日
権利行使価格(円)	1	1	1
行使時平均株価(円)			
付与日における公正な評価 単価(円)(注)	606	654	507

(注) 株式会社ダイユーエイトが付与した際の公正な評価単価を記載しております。

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した評価方法 ブラック・ショールズ・モデル

(2) 主な基礎数値及び見積方法

株価変動性(注)1	27.0%
予想残存期間(注)2	7.7年
予想配当(注)3	26円/株
無リスク利率(注)4	0.25%

(注)1. 7年8ヵ月間(2008年9月22日から2016年6月6日まで)の過去の株価終値に基づき算出しております。

2. 平均勤務見込年数より設定しております。

3. 平成28年2月期の配当実績26円(年額)によります。

4. 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用します。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 平成29年2月28日
繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	109,311千円
減損損失	842,301 "
退職給付に係る負債	144,270 "
退職給付に係る調整累計額	9,095 "
役員退職慰労引当金	153,800 "
未払賞与	49,892 "
未払事業税等	31,514 "
ポイント引当金	101,363 "
転貸損失引当金	29,972 "
資産除去債務	335,383 "
連結子会社の時価評価差額	555,920 "
その他	132,038 "
繰延税金資産小計	2,494,865 "
評価性引当額	762,325 "
繰延税金資産合計	1,732,539千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	62,373千円
資産除去債務に対応する除去費用	143,982 "
連結子会社の時価評価差額	108,309 "
その他	17,503 "
繰延税金負債合計	332,169千円
繰延税金資産(負債)の純額	1,400,370千円
繰延税金資産の合計額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産 繰延税金資産	229,254千円
固定資産 繰延税金資産	1,171,115 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当連結会計年度 平成29年 2月28日
法定実効税率	30.4%
(調整)	
住民税均等割	2.8 "
交際費等永久に損金算入されない項目	1.4 "
段階取得に係る差益	1.3 "
のれん償却額	1.2 "
評価性引当額	0.6 "
連結子会社との税率差異	4.0 "
税率変更による影響	7.1 "
その他	0.6 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.6%

3 法人税等の税率の変更

当連結会計年度において減資を実施した連結子会社である株式会社ダイユーエイトと株式会社リックコーポレーションについて両社ともに資本金が1億円となり、外形標準課税が不適用となりました。また、「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は113,062千円増加、その他有価証券評価差額金が6,224千円、法人税調整額が119,286千円減少しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社リックコーポレーション

事業の内容 ホームセンター事業、ペット事業

企業結合を行った主な理由

株式会社ダイユーエイト及び株式会社リックコーポレーションは、双方の営業地盤である福島県・岡山県を支える社会的なインフラとして経営基盤を一層強固なものとし、社会への貢献を継続していくために、相互の企業価値を高め、かつお客様に対して更なるサービスを提供することを目的として、平成21年3月24日に業務・資本提携に関する基本合意書を締結し、共通する事業であるホームセンター事業に関し、商品の共同開発、共同調達及び人事交流等を通じて事業提携を行ってまいりました。また、リックコーポレーションが展開するペット事業についても業務提携を行い、ペット事業での全国展開を図り、両社による100店舗体制を目指す等極めて良好な関係にあります。こうした中、両社は、これまでの提携・協力関係を大きく前進させ、更なる「攻めの経営戦略」を推進していくとの共通認識のもと、事業規模の拡大を図ることはもとより、両社の強みを持ち寄って最大化し、シナジー効果を発揮させることが重要との結論に至り、対等の精神に則り経営統合を行うこととしたものです。

企業結合日

平成28年9月1日

企業結合の法的形式

株式移転による共同持株会社設立

結合後企業の名称

ダイユー・リックホールディングス株式会社

取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 4.0%

企業結合日に追加取得した議決権比率 96.0%

取得後の議決権比率 100.0%

取得企業を決定するに至った経緯

総体として株主が占める相対的な議決権比率等を勘案した結果、株式会社ダイユーエイトを取得企業といたしました。

(2) 連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績期間

平成28年9月1日から平成29年2月28日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合直前に所有していた株式会社リックコーポレーションの株式の時価	113,000千円
企業結合日に交付した当社の普通株式の時価	2,669,405千円
取得原価	2,782,405千円

(4) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 71,000千円

(5) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬、手数料等 14,000千円

(6) 株式の種類別の移転比率及びその算定方法並びに交付した株式数

株式の種類別の移転比率

株式会社リックコーポレーションの普通株式1株に対して当社普通株式1株を、株式会社ダイユーエイトの普通株式1株に対して当社普通株式を1.11株を割当交付いたしました。

株式移転比率の算定方法

フィナンシャル・アドバイザーに株式移転比率の算定を依頼し、提出された報告書に基づき当事者間で協議の上、算定しております。

交付した株式数

15,174,203株

(7) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

2,565,540千円

なお、当連結会計年度末において取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的な情報に基づき暫定的に算定された金額であります。

発生原因

取得原価が企業結合時の時価純資産額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

償却方法及び償却期間

20年の定額法

(8) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	6,719,414千円
固定資産	8,687,127 "
資産合計	15,406,542 "
流動負債	6,055,465 "
固定負債	9,134,211 "
負債合計	15,189,676 "

(9) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	15,739,244千円
営業利益	45,928 "
経常利益	42,522 "
税金等調整前当期純利益	26,155 "
親会社株主に帰属する 当期純利益	26,503 "
1株当たり当期純利益	15.32 円

(概算額の算定方法)

株式会社リックコーポレーション及びその関係会社の平成28年3月1日から平成28年8月31日までの経営成績に、企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算出されたのれんに係る影響額を加算した額を概算額としております。

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1)当該資産除去債務の概要

店舗用土地及び建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2)当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を耐用年数及び当該契約の期間に応じて10年～40年と見積り、割引率は0.0%～2.2%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3)当該資産除去債務の総額の増減

	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
期首残高	177,346千円
株式移転による増加	796,759 "
有形固定資産の取得に伴う増加額	4,019 "
資産除去債務の履行による減少額	8,445 "
時の経過による調整額	7,886 "
期末残高	977,566千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、純粋持株会社である当社を中心に、ホームセンター事業やペット事業等を行っております。

当社は連結子会社単位を事業セグメントとして認識し、「ダイユーエイト」、「リックコーポレーション」及び「日敷」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	ダイユー エイト	リックコーポ レーション	日敷	計		
売上高(注)2						
外部顧客への売上高	43,908,066	13,245,502	6,523,373	63,676,942	2,218,024	65,894,966
セグメント間の内部 売上高又は振替高		24,192		24,192	1,701,742	1,725,935
計	43,908,066	13,269,694	6,523,373	63,701,134	3,919,767	67,620,902
セグメント利益	1,284,546	194,529	59,346	1,538,422	322,355	1,860,777
セグメント資産	30,487,554	15,274,801	5,058,536	50,820,893	13,015,026	63,835,919
その他の項目						
減価償却費	1,023,967	230,590	184,500	1,439,057	29,371	1,468,428
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,192,991	87,534	58,236	2,338,762	56,066	2,394,829

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ダイユー・リックホールディングスにおける取引等のほか、ダイユーエイト、リックコーポレーションそれぞれの関係会社が含まれています。

(注)2 売上高には、営業収入を含めております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	当連結会計年度
報告セグメント計	63,701,134
「その他」の区分の売上高	3,919,767
セグメント間取引消去	1,725,935
連結財務諸表の売上高	65,894,966

(単位:千円)

利益	当連結会計年度
報告セグメント計	1,538,422
「その他」の区分の利益	322,355
セグメント間取引消去	103,364
のれんの償却額	64,138
固定資産の調整額	33,324
連結財務諸表の営業利益	1,726,598

(単位:千円)

資産	当連結会計年度
報告セグメント計	50,820,893
「その他」の区分の資産	13,015,026
セグメント間取引消去	96,472
調整	11,358,239
連結財務諸表の資産合計	52,381,208

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整	連結財務諸表計上額
	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,439,057	29,371	19,672	1,488,101
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,338,762	56,066		2,394,829

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	調整	合計
	ダイユー エイト	リックコーポ レーション	日敷	計			
減損損失	86,628	186,498	9,857	282,984	26,787	9,857	299,914

(注) 「その他」の金額は、株式会社ジョーカーに係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

当連結会計年度におけるのれん償却額64,138千円、未償却残高2,501,401千円は、報告セグメントに配分しておりません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり純資産額	782円16銭
1株当たり当期純利益金額	88円69銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	88円22銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度末 (平成29年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	12,557,547
普通株式に係る純資産額(千円)	11,534,366
純資産の合計額から控除する金額(千円)	1,023,181
うち新株予約権(千円)	41,614
うち非支配株主持分(千円)	981,566
普通株式の発行済株式数(株)	15,174,203
普通株式の自己株式数(株)	427,483
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	14,746,720

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,108,740
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,108,740
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(株)	12,500,308
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	
普通株式増加数(株)	66,197
(うち新株予約権(株))	66,197
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	

(注) 1. 当連結会計年度の1株当たり当期純利益金額は、当社が平成28年9月1日に株式移転によって設立された会社であるため、会社設立前の平成28年3月1日から平成28年8月31日までの期間については、株式会社ダイユーエイトの期中平均株式数に株式移転比率を乗じた数値を用いて計算しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の普通株式増加数は、当社が平成28年9月1日に株式移転によって設立された会社であるため、会社設立前の平成28年3月1日から平成28年8月31日までの期間については、株式会社ダイユーエイトの普通株式増加数に株式移転比率を乗じた数値を用いて計算しております。

(重要な後発事象)

(共通支配下の取引等)

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称

当社の連結子会社である株式会社ダイユーエイト及び株式会社リックコーポレーションが営むペット事業

事業の内容

国内におけるペット専門店を東ブロックで23店舗、西ブロックで37店舗、オンラインショップ1店舗、計61店舗の運営を行っております。

(2) 企業結合日

平成29年3月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社ダイユーエイト及び株式会社リックコーポレーションを分割会社とし、当社が100%出資する子会
分割準備会社)を継承会社とする会社分割(吸収分割)

(4) 結合後企業の名称

株式会社アミーゴ(当社の連結子会社)

(5) その他取引の概要に関する事項

当企業グループの連結子会社である株式会社ダイユーエイト及び株式会社リックコーポレーションが営む
ペット事業を主要連結子会社である承継会社に承継させることにより、両社がそれぞれ運営するペット専門店
「ペットワールドアミーゴ」を統合・分社化することでマスメリットを追及することを目的として行っており
ます。

当該会社分割により、より専門性を高めることでショップブランドの確立を目指し、全国展開を視野に入れ
た店舗展開・事業展開に基づき、全社員が行動することでシナジー効果を早期に発揮させることにより地域
お客様の豊かな生活の実現に向けてグループ一丸となって企業努力を続けて参ります。

当該会社分割に伴い、「ダイユーエイト」「リックコーポレーション」「日敷」としていた報告セグメント
を、2018年2月期から「ダイユーエイト」「リックコーポレーション」「日敷」及び「アミーゴ」に変更する
こととしました。

なお、変更後のセグメント区分によった場合の当連結会計年度の報告セグメントへの対応は現在検討中
です。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業
分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配
下の取引として処理をしております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社 ダイユーエイト	第6回 無担保社債	平成18年6月30日	15,000 (15,000)		1.84	なし	平成28年6月30日
株式会社リック コーポレーション	第2回 無担保社債	平成24年9月28日		213,600 (71,600)	0.59	なし	平成31年9月27日
株式会社ジョーカー	第1回 無担保社債	平成24年11月26日		20,000 (20,000)	0.65	なし	平成29年11月24日
合計			15,000 (15,000)	233,600 (91,600)			

(注) 1 ()内書きは、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
91,600	71,600	70,400		

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,400,000	4,550,000	0.50	
1年内返済予定の長期借入金	1,933,892	4,374,749	1.06	
1年以内に返済予定のリース債務	367,220	530,194		
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	6,364,397	13,975,625	0.94	平成30.3.1から 平成37.9.10
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	902,161	1,280,870		平成30.3.1から 平成39.8.20
合計	10,967,671	24,711,439		

(注) 1 平均利率は、期末の利率及び残高による加重平均利率によっております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しており、また、一部のリース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	3,685,525	3,501,681	2,154,271	1,663,205
リース債務	422,815	310,039	214,339	114,434

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高及び営業収入 (千円)			44,566,629	65,894,966
税金等調整前四半期(当期)純利益 (千円)			1,334,356	1,679,953
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)			794,940	1,108,740
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)			67.64	88.69

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)			15.18	10.42

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	当事業年度 (平成29年2月28日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	255,621
たな卸資産	1,100
前払費用	4,478
繰延税金資産	2,838
その他	3,092
流動資産合計	266,131
固定資産	
有形固定資産	
建物	5,870
工具、器具及び備品	1,187
リース資産	32,476
有形固定資産合計	39,533
投資その他の資産	
関係会社株式	10,994,456
繰延税金資産	474
敷金及び保証金	16,452
投資その他の資産合計	11,011,383
固定資産合計	11,050,917
資産合計	11,317,048

(単位：千円)

当事業年度
(平成29年2月28日)

負債の部	
流動負債	
リース債務	7,446
未払金	12,412
未払費用	2,758
未払法人税等	34,517
未払消費税等	16,733
その他	556
流動負債合計	74,425
固定負債	
リース債務	25,183
固定負債合計	25,183
負債合計	99,608

(単位：千円)

当事業年度
(平成29年2月28日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	2,000,000
資本剰余金	
資本準備金	9,104,041
資本剰余金合計	9,104,041
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	236,592
利益剰余金合計	236,592
自己株式	164,809
株主資本合計	11,175,824
新株予約権	41,614
純資産合計	11,217,439
負債純資産合計	11,317,048

【損益計算書】

(単位：千円)

	当事業年度
	(自 平成28年9月1日
	至 平成29年2月28日)
営業収入	
経営指導料	342,810
受取配当金	120,040
営業総利益	462,850
販売費及び一般管理費	
役員報酬	14,100
給料及び手当	48,496
福利厚生費	1,126
不動産賃借料	11,550
リース料	166
修繕維持費	5,916
水道光熱費	461
減価償却費	1,514
その他	91,918
販売費及び一般管理費合計	175,250
営業利益	287,599
営業外収益	
その他	1,860
営業外収益合計	1,860
経常利益	289,459
税引前当期純利益	289,459
法人税、住民税及び事業税	56,179
法人税等調整額	3,312
法人税等合計	52,866
当期純利益	236,592

【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本						新株予約権	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高									
当期変動額									
株式移転による増加	2,000,000	9,104,041	9,104,041				11,104,041	11,104,041	
当期純利益				236,592	236,592		236,592	236,592	
自己株式の取得						164,809	164,809	164,809	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							41,614	41,614	
当期変動額合計	2,000,000	9,104,041	9,104,041	236,592	236,592	164,809	11,175,824	41,614	
当期末残高	2,000,000	9,104,041	9,104,041	236,592	236,592	164,809	11,175,824	41,614	

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産の減価償却については定額法、工具、器具及び備品は定率法を採用しております。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

・建物	8年～15年
・工具、器具及び備品	5"～8"

(2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 繰延資産の会計処理

開業費については、支出時に全額費用として処理しております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	当事業年度 (平成29年2月28日)
貯蔵品	100千円

2 関係会社に対する資産及び負債

	当事業年度 (平成29年2月28日)
短期金銭債権	257千円
短期金銭債務	1,950 "

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	当事業年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年2月28日)
営業取引(収入分)	462,850千円
営業取引(支出分)	52,983 "

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	当事業年度 (平成29年2月28日)
子会社株式	10,994,456
計	10,994,456

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当事業年度 平成29年2月28日
繰延税金資産	
未払事業税等	2,838千円
その他	474 "
繰延税金資産合計	3,312千円
繰延税金資産(負債)の純額	3,312千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当事業年度 平成29年2月28日
法定実効税率	30.4 %
(調整)	
交際費等損金不算入額	0.1 "
受取配当金等益金不算入額	12.6 "
住民税均等割	0.4 "
その他	0.0 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.3%

(企業結合等関係)

「1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表(注記事項)(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物		6,115		245	5,870	245
	工具、器具及び備 品		1,574		387	1,187	387
	リース資産		33,357		881	32,476	881
	建設仮勘定		11,099	11,099			
	計		52,147	11,099	1,514	39,533	1,514

【引当金明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	営業年度末日より3ヶ月以内
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.daiyulic-hd.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 四半期報告書及び確認書

第1期第3四半期(自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日)

平成29年1月13日東北財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年5月29日

ダイユー・リックホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 富 樫 健 一指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 満 山 幸 成

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイユー・リックホールディングス株式会社の平成28年3月1日から平成29年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイユー・リックホールディングス株式会社及び連結子会社の平成29年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ダイユー・リックホールディングス株式会社の平成29年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ダイユー・リックホールディングス株式会社が平成29年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 5 月29日

ダイユー・リックホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	富	樫	健	一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	満	山	幸	成

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイユー・リックホールディングス株式会社の平成28年9月1日から平成29年2月28日までの第1期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイユー・リックホールディングス株式会社の平成29年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。